

-調査レポート-
2013年7月12日

InfoCom ICT 経済報告

NO.37

ICT 経済概況

2013年1-3月期のICT経済は前年同期比マイナス3.3%と9四半期連続のマイナスとなり、減少幅は1.5%ポイント拡大した。スマートフォン、特にアップルの「iPhone」向け部材需要の弱含みなどにより財部門の減少幅が拡大した。

ICT経済全体では前年同期比で減少が継続する中、ICT関連サービスはわずかながら増加に転じている。主に、企業や自治体向けソフトウェアやゲームソフトなどソフトウェアプロダクトの増加が引き上げ要因となった。

需要面を確認すると、ICT経済は設備投資（民需）を除き前年に比べてプラスに転じている。個人消費はスマートフォンユーザーの拡大を背景に、データ通信料や端末への支出が増加し、2011年4-6月期以来の前年同期比でプラスとなった。ただし、テレビは地上波デジタル完全移行後の需要低迷が継続している。設備投資のうち官公需は5四半期連続で増加した。一方、民需は減少ペースが加速した。半導体製造装置は6四半期ぶりにわずかに増加に転じたものの、電子計算機、通信機が減少に転じ、3四半期連続の減少となった。ネットワーク強化のための設備投資の一巡を背景に、通信業向けの基地局設備とサーバ等が減少したことが主因である。

輸出入の増加には急速に進んだ円安により円換算の金額が膨らんだ影響が少なからず含まれよう。輸出入全体では、金額ベースでは前年同期比増加に転じたが、数量ベースでは減少しており、ICT関連輸出入についても同様の傾向となっている。

以上のように、1-3月期のICT関連需要は個人消費と設備投資（官公需）に支えられており、景気回復がまだ広がりを欠いていることが伺える。

2013年7月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2013 年 1-3 月期の概況.....	3
2.ICT 経済生産面.....	7
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	7
2-2.ICT 関連サービス.....	11
2-3.ICT 関連生産面総合	13
3.ICT 経済需要面.....	15
3-1.ICT 関連消費	15
3-2.ICT 関連設備投資	17
① 民需	17
② 官公需	19
3-3.ICT 関連外需	21
① ICT 関連輸出	21
② ICT 関連輸入	24
③ ICT 関連サービスの国際収支	27
3-4.ICT 需要面総合	29
4.ICT 関連株価指数.....	30
4-1.2013 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較	30
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度.....	30
4-3.2013 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測	31
5.情報化投資と情報資本ストックの推移.....	32
6.ICT 関連統計	34
6-1.情報資本データ	34
6-2.ユビキタス指数	38
6-3.ICT 関連業界統計	39
6-4.ICT 産業別データ	46

1. 2013年1-3月期の概況

2013年1-3月期のICT経済は、生産面からみると、財部門は9四半期連続で減少、サービス部門は増加に転じた¹。需要面では設備投資（民需）が3四半期連続で減少し、輸出は10四半期ぶりに、消費は7四半期ぶりに増加に転じた。一方、輸入は6四半期連続で増加した（図表1）。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2010年			2011年			2012年			2013年		
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	財	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+
需要	消費	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	設備投資(官公需)	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	輸出	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	輸入	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+
	+の数	7	7	6	2	3	2	3	4	4	3	2	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

2013年1-3月期のICT経済（財・サービス総合）は前年同期比マイナス3.3%と9四半期連続のマイナスとなり、減少幅は1.5%ポイント拡大した（図表2）。スマートフォン、特にアップルの「iPhone」向け部材需要の弱含みなどにより財部門の減少幅が拡大した（図表2）。

ICT経済（財・サービス総合）は前年同期比で減少が継続する中、ICT関連サービスはわずかながら増加に転じている。主に、企業や自治体向けソフトウェアやゲームソフトなどソフトウェアプロダクトの増加が引き上げ要因となった。

需要面を確認すると、設備投資（民需）を除きプラスに転じている。

ICT関連消費はスマートフォンユーザーの拡大を背景に、データ通信料や端末への支出が増加し、2011年4-6月期以来の前年同期比でプラスとなった。ただし、テレビは地上波デジタル完全移行後の需要低迷が継続している。

ICT関連設備投資（官公需）は5四半期連続で増加した。機種別でみると、特定の省庁向けの案件が通信機の引き上げ要因となったものと想定される。

一方、ICT関連設備投資（民需）は減少ペースが加速した。電子計算機、通信機が減少に転じ、全体として3四半期連続の減少となった。ネットワーク強化のための設備投資の一巡を背景に、通信業向けの基地局設備とサーバ等が減少したことが主因である。半導体製造装置は6四半期ぶりにわずかに増加した。

¹第三次産業活動指数の年間補正によりNo.35（2012年7-9月期）レポートから2011年1月以降の数値が変更されている。

ICT 関連輸出入の増加は急速に進んだ円安の影響を注視する必要がある。具体的には円換算の際金額が膨らむのでその影響を受けることになる。

ICT 以外を含めた輸出入全体は、金額ベースでは前年同期比で増加に転じたが、数量ベースでは減少しており、ICT 関連輸出入についても同様の傾向となっている。

以上のように、1-3 月期の ICT 関連需要は個人消費と官公需に支えられており、景気回復がいまだ広がりを欠いていることが伺える。

【2013 年 1-3 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済（財・サービス総合）は 9 四半期連続のマイナスとなった。
2. ICT 関連財は減少幅が拡大した。
3. ICT 関連サービスは増加に転じた。

<需要サイド>

4. ICT 関連設備投資は民需が 3 四半期連続で減少した。
5. ICT 関連消費は増加に転じた。
6. ICT 関連輸出は 10 四半期ぶりに増加に転じ、ICT 関連輸入は増加幅が拡大した。

【2013 年 1-3 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期国内 ICT 経済（財・サービス総合）は前年同期比マイナス 3.3% と 9 四半期連続のマイナスとなった。前期に比べて減少幅は 1.5 ポイント拡大した（図表 1、2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は 9 四半期連続で減少し（前年同期比マイナス 12.1%、図表 2、4）、減少幅は拡大した。
- 電子部品が再びマイナスに転じた。最大の減少要因は引き続き民生用電子機器であり、減少幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比マイナス 7.7% と減少に転じ、前期に比べて 13.2 ポイント改善した（図表 6）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械の減少幅が拡大した。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 0.4% とわずかにプラスに転じた（図表 2、8）。
- ソフトウェアプロダクトが増加に転じ、受注ソフトウェアは増加を維持した。移動電気通信業が 3 四半期連続でマイナスになった。また e コマースサイト運営等インターネット付随サービス業は増加を維持した。（図表 9）。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比マイナス 3.7% と 6 四半期連続で減少したが、減少幅は前期に比べて 8.5 ポイント縮小した。（図表 2、11）。
- 液晶テレビの落ち込みが縮小しつつある。移動電話使用料が増加した（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く船舶、電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 7.4% と 3 四半期連続で減少し、マイナス幅は前期に比べて 6.8 ポイント拡大した（図表 2、13）。
- 半導体製造装置は 6 四半期ぶりにわずかに増加に転じたものの、通信機、電子計算機が前年同期比でマイナスに転じた（図表 14）。
- 官公需は 5 四半期連続で増加した（図表 15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 0.6% と 10 四半期ぶりに増加に転じた（1.2 ポイント改善、図表 2、17）。ただし、数量ベースでは前年同期比で減少が継続している（図表 3）。
- ICT 関連輸入は 6 四半期連続で増加し、増加幅も 1.2 ポイント拡大した。半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 2、21）。数量ベースでは前年同期比でわずかに減少に転じたが（図表 3）、品目別でみると、半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）は増加している（図表 21）。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)
(消費、設備投資 (官公需)、貿易は名目値)

ICT関連 財・サービ ス総 合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)						
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)										
	ICT関連 前年 同期比																					
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-2.2	-0.3	-8.9	-1.4	1.5	1.0	1.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-3.2	-3.4	-10.0	-1.6	0.7	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2009/7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-20.9	-8.0	-0.7	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3	
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	-0.8	4.7	-7.9	-1.4	2.4	2.5	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-2.0	5.3	-8.0	-1.3	2.2	0.8	0.1	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-4.1	-4.6	-14.1	-2.3	0.5	1.0	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-1.8	-5.9	-5.1	-0.8	0.8	-0.4	-0.0	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-3.2	-7.7	-12.1	-1.8	-0.5	0.4	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	-0.6	0.1	8.0	16.1	1.6			

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)
(消費、設備投資 (官公需) は実質値²、貿易は数量ベース)

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			(%)						
	鉱工業生産指		第三次産業活動指	家計消費状況調査		機械受注		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)										
	ICT関連 前年 同期比																					
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.8	18.3	1.4	-6.3	3.9	2.2	-6.5	-2.4	-1.3	-1.6	-0.7	-0.6	6.9		
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	1.4	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4		
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2	24.1	22.4	14.0	28.2		
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-3.2	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	-1.9	-2.9	-6.3	3.1	0.3		
2012CY	-2.2	-0.3	-8.9	-1.4	1.4	1.0	0.1	2.4	-30.4	-5.7	-1.9	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9	-4.6	-5.9	2.2	2.0		
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	2.0	1.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6		
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	2.6	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2	-9.9	1.6	-7.3	-0.2		
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-1.7	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	14.7	8.5	12.4	22.1		
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3	-4.3	-6.3	2.2	-2.8		
2012FY	-3.2	-3.4	-10.0	-1.6	0.7	0.4	0.0	1.6	-26.0	-4.5	-2.7	7.9	6.0	5.2	29.3	19.9	-6.4	-7.3	0.8	2.5		
2009/7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	4.1	33.4	3.5	-24.7	-9.1	-5.7	27.1	-4.0	-3.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8		
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	4.1	53.9	5.9	-11.2	-5.3	-3.8	3.4	17.1	9.9	-1.2	15.1	-5.0	1.9		
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	2.0	21.4	7.5	0.2	2.6	1.9	-0.1	25.4	12.0	43.7	70.5	13.2	34.5		
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-1.2	18.3	3.1	5.0	5.3	4.0	-4.4	-0.6	-0.5	32.8	30.1	19.3	31.3		
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-1.2	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0								

2. ICT 経済生産面

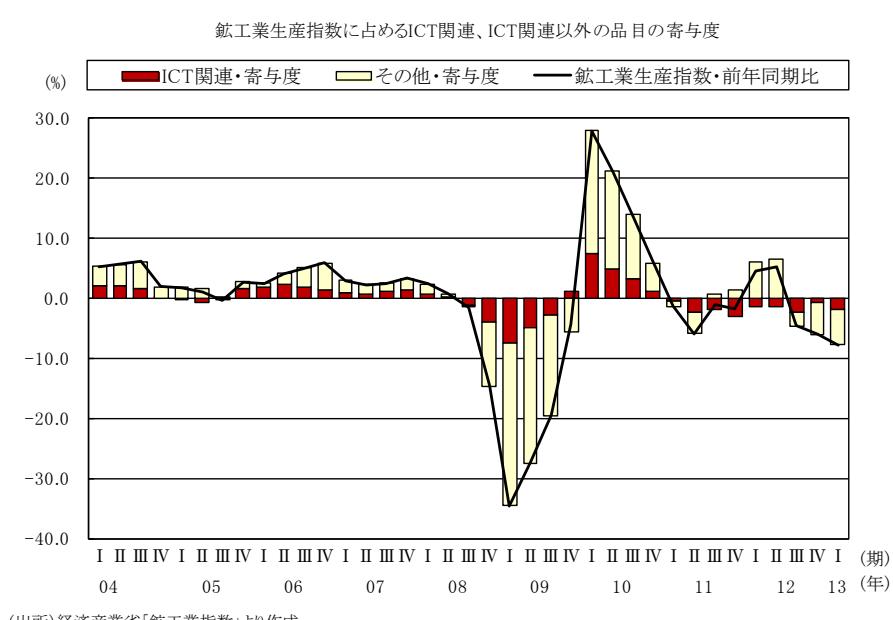
2-1. ICT 関連財及び在庫

2013年1-3月期のICT関連財は、9四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス5.1%から今期マイナス12.1%と減少幅は拡大した（図表4）。その背景には、

1. スマートフォン、主に iPhone 向け部材の減少
 2. 国内の液晶テレビやブルーレイレコーダー等テレビ関連製品の需要低迷の継続（ただし、減少幅は鈍化している）、
など需要面の要因に加え、
 3. 製造部門の海外シフト等

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 7.7%と増加を維持し、それに対する ICI 間連財の寄与度はマイナス 1.8%となった（図表 4）。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連・ICT関連以外の品目の寄与度

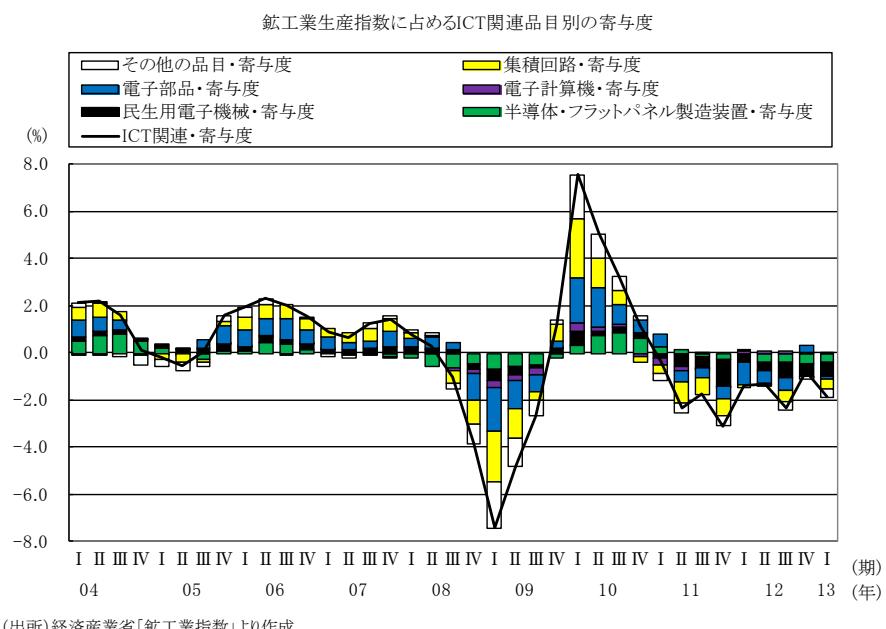


ICT 関連財の品目別の動きをみると、12 品目中 3 品目が増加した（前期に比べ 1 品目減少）。民生用電子機械、集積回路の減少幅が拡大し、電子部品は減少に転じた（図表 5）。

ICT 関連財については、年初世界的なスマートフォン需要が弱含みであったが、月次ベースで 3 月以降回復の兆しが、スマートフォン向けの電子部品と集積回路の持ち直しから確認できる。今後も回復基調を維持できるかがポイントとなる。一方、これまで ICT 関連財部門の復調に重要な役割を果たしてきた ICT 関連輸出は数量ベースで減少が継続している

点が気がかりだ。数量ベースで品目別に月次データで確認すると、半導体等電子部品の輸出は2月、前年同期比マイナス18.7%、3月、マイナス6.7%と減少幅が縮小している。このペースで輸出が回復することにより、ICT関連財部門の復調につながることが期待される。一方、日本企業の生産拠点の海外移転や国際競争力の動向により、回復が緩慢なものにとどまる可能性もある。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度

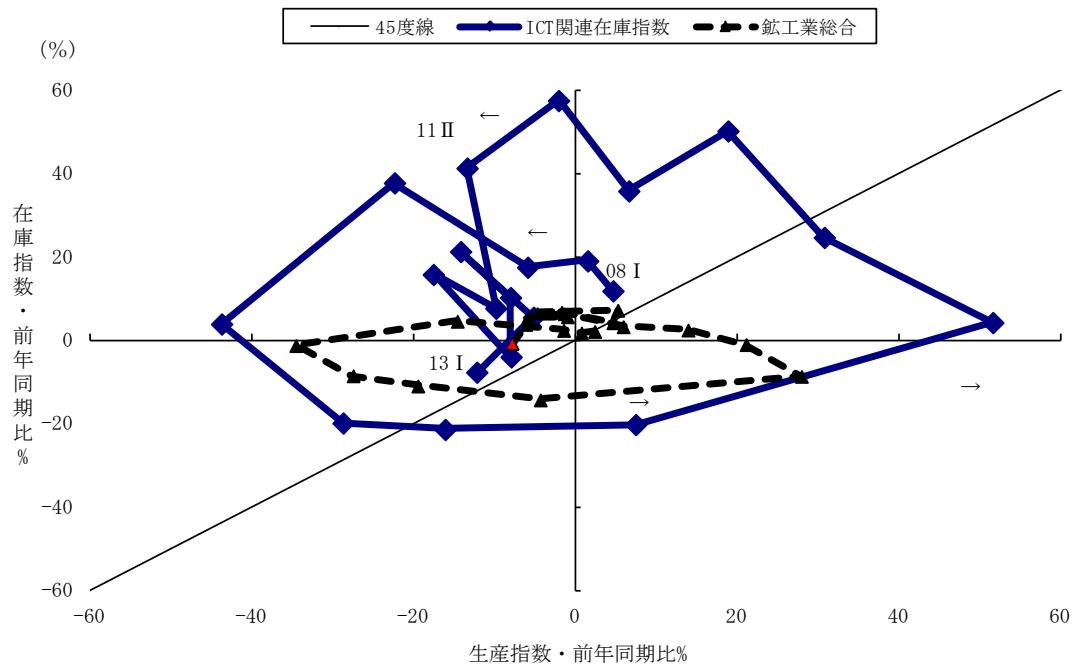


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今後のICT関連財の動向については、ICT関連株価指数（4章を参照）による予測では、ICT関連財の来期は前期差、前年差とともに増加見通しとなった。

今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比5.5%から同マイナス7.7%と減少に転じ、生産の前年同期比は前期の同マイナス5.1%から同マイナス12.1%に減少幅が拡大したことにより在庫調整局面に位置している（図表6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



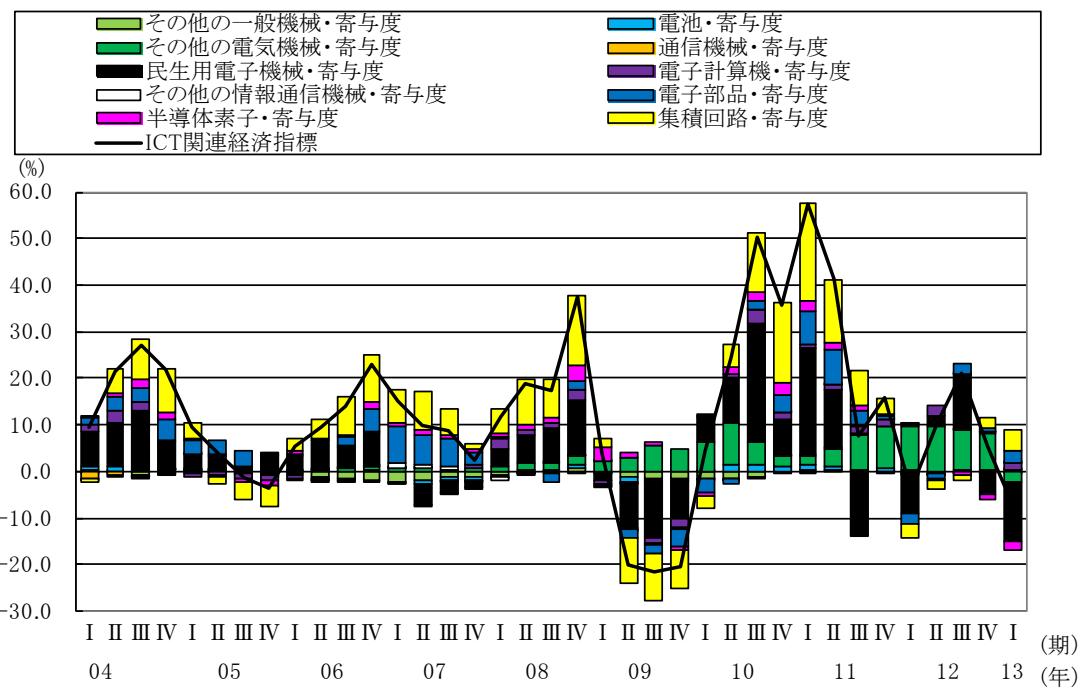
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると民生用電子機械の減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。また、液晶パネル用バックライトと太陽電池モジュールなどの他の電気機械は前期に最大の在庫の増加要因であったが、減少に転じた。一方、電子部品と集積回路は増加幅がわずかに拡大し、在庫の増加要因となった（図表 7）。

民生用電子機械は、テレビの在庫が大幅に減少したものの、カーナビの在庫は増加し、減少幅が拡大した。電子部品と集積回路の増加幅の拡大は、スマートフォン向けの部材の需要鈍化が背景にある。今後、スマートフォン向けの部材需要の持ち直しにより、在庫循環が進展し、ICT 関連財の回復につながることが期待される。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



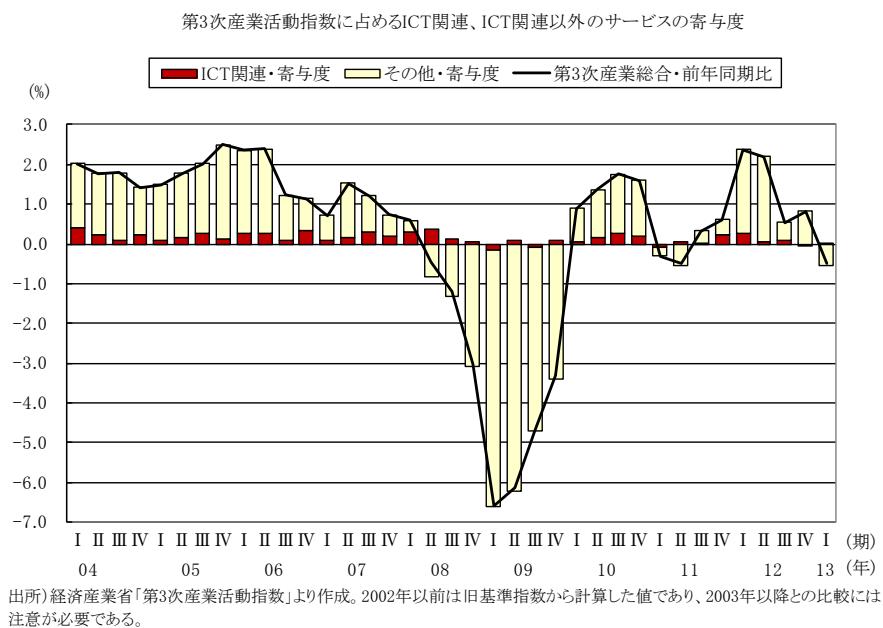
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2. ICT関連サービス³

2013年1-3月期のICT関連サービスは前年同期比0.4%と増加に転じた。(図表2)

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2013年1-3月期は前年同期比マイナス0.5%と、前期の0.8%から減少に転じた。それに対するICT関連サービスの寄与度は0.04%であった。(図表8)

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度

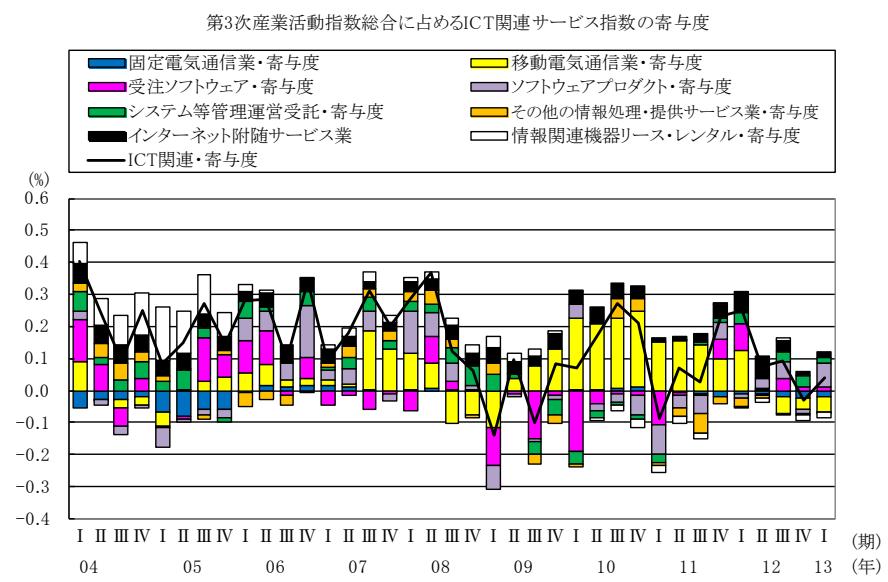


ICT関連サービスの品目別の寄与度の動向をみると、インターネット付随サービス業、受注ソフトウェア、ISP業は増加を維持し、システム等管理運営委託は増加幅が縮小するもプラスの寄与を維持し、ソフトウェアプロダクトはプラスの寄与に転じた。ソフトウェアプロダクトの第3次産業活動指数総合に占める寄与度は、前期のマイナス0.01%から今期同0.08%と増加に転じた。インターネット付隨サービス業は前期の0.02%から今期同0.02%、受注ソフトウェアは前期0.01%から今期同0.01%と横ばいに推移した。システム等管理運営委託は前期0.04%から今期同0.02と増加幅が縮小した。移動電気通信業は前期マイナス0.03%から今期同マイナス0.05%と減少幅が拡大した。(図表9)

ソフトウェアプロダクトの増加要因としては、自治体や金融機関向けのソフトウェア更新が進捗した点や家庭用ゲームソフトのヒットが背景として考えられる。

³ 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正(2012年4月20日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

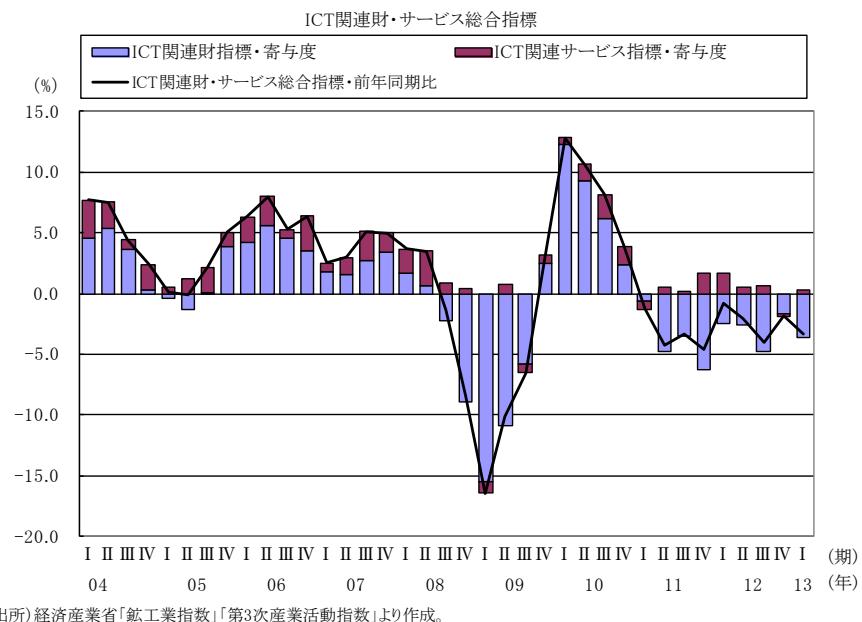


(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3. ICT 関連生産面総合

2013年1-3月期のICT経済（財・サービス総合）指数は、9四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス1.8%からマイナス3.3%と減少幅は拡大した（図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財のマイナスの寄与度が拡大し、ICTサービス指標がわずかにプラスに転じた。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今後の注目点は、ICT経済全体の減少幅が縮小するか否かである。財部門の下げ止まりが重要となり、主に米国を中心とした世界的なICT需要の持ち直しが国内ICT関連財部門の回復につながるかという点だ。今期プラスに転じたICT関連サービスについては、アベノミクスによる企業マインドの改善や、円安による企業業績の改善により、企業のICT投資意欲の回復が緩やかに続くであろうことから、モバイル、クラウド、セキュリティ関連などを中心に、ICT関連サービスが復調する事により、ICT経済を下支えするだろう。

ICT関連財部門については、世界的なスマートフォン需要の弱含みが月次ベースで回復している兆しがみられ、今後も回復基調を維持できるかがポイントとなる。これまでICT関連財部門の復調に重要な役割を果たしてきたICT関連輸出は数量ベースで減少が継続している点は気がかりだ。そのような中、数量ベースでみて期待される動きとして品目別の半導体等電子部品の輸出は2月、前年同期比マイナス18.7%、3月、マイナス6.7%と減少幅が縮小している。このペースで回復すれば、ICT関連財部門の復調につながることが推察される。日本企業の生産拠点の海外移転や国際競争力の動向により、回復が緩慢なものにとどまる可能性が懸念される。

ICT関連サービス部門は、これまで同部門をけん引してきた移動電気通信業の3四半期連

続の減少が懸念される。背景には同サービスの実質的な需要増の一巡と割引サービス導入による減収の影響が考えられる。中長期的には、アベノミクスによる成長戦略・規制改革によってもたらされる ICT 利活用の動向が注目される。具体的には医療・介護、農業分野の ICT 活用環境の推進である。加えて、平成 28 年 1 月から開始されるマイナンバー制度は今後導入に向けた動きが本格化することが想定され、ICT サービスへのプラスの影響が出てくるか注視したい。

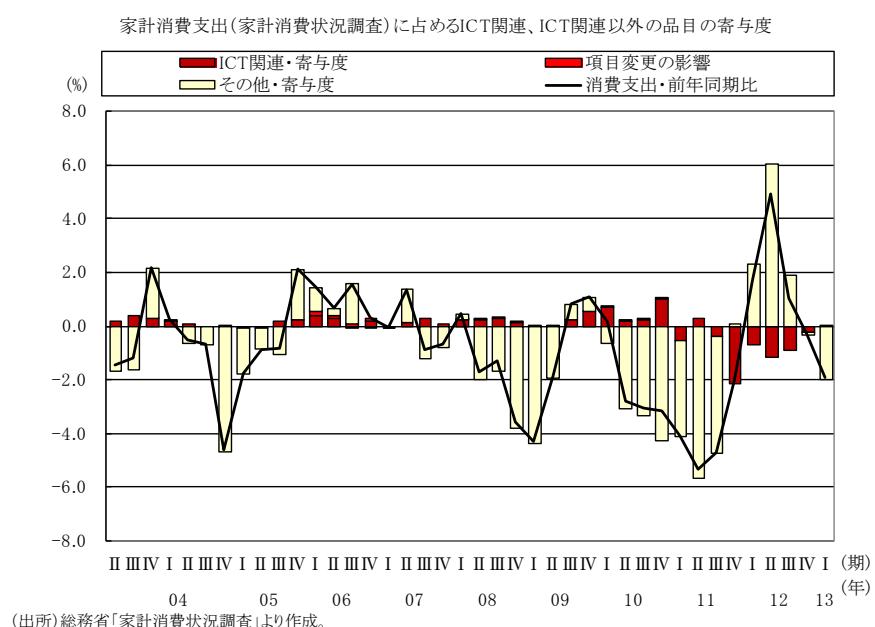
3. ICT 経済需要面

3-1. ICT 関連消費

2013年1-3月期のICT関連消費は増加に転じた（前年同期比0.6%、図表2）。

消費全体の動きをみると、2013年1-3月期は前年同期比マイナス1.9%と2四半期連続で減少した（前期同マイナス0.3%）。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.04%となった（図表11）。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



品目別の動向を見ると、テレビが前期に続き、最大の減少要因となった（同マイナス0.09%）。加えて、インターネット接続料は減少が継続した（同マイナス0.02%）。移動電話使用料は減少から増加に転じた（同0.11%）（図表12）。

テレビは、2011年7月の地上波デジタル放送への完全移行前の駆け込み需要の反動減の影響が長期化している。

インターネット接続料は、

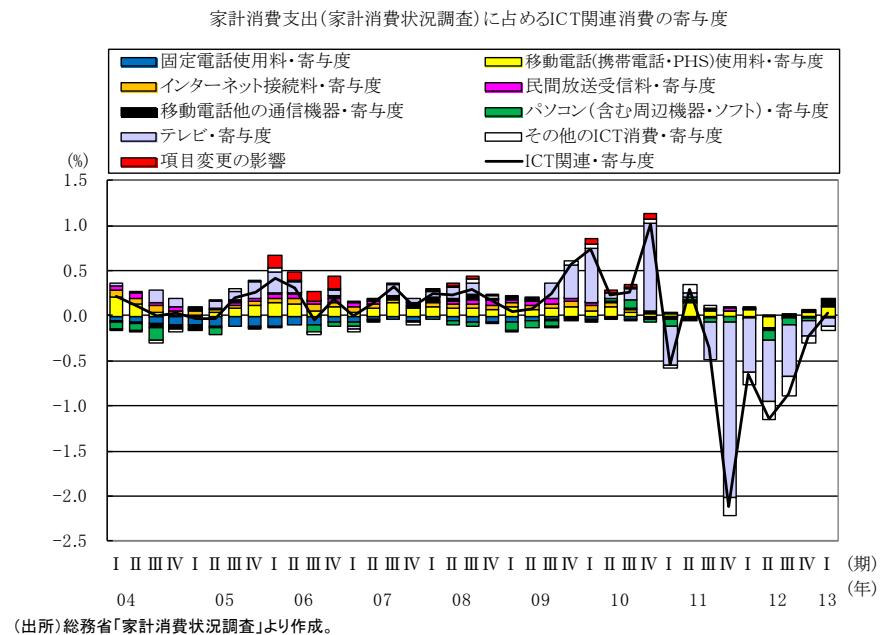
1. FTTHサービスの2段階料金制度や長期割引制度等安価な料金プランの導入
2. モバイルデータ通信サービスの料金制度の複数化（実質的値下げ）

により、単価が低下していることが下押し要因となっている。

ICT関連消費はスマートフォンの普及による移動電話通信料や端末への支出増加が牽引役となっているが、好調な消費が財部門にプラスの影響をもたらすポジティブな循環が弱い点が課題だ。その背景は、スマートフォンなどマス向けの最終製品において海外メーカーのシェアが高く、日本企業の出荷増加につながりにくいことがある。テレビ関連は地上波

デジタル完全移行後の減少ペースにここ数カ月で下げ止まりの兆しが出てきており、財部門の下押し要因でなくなるだろう。さらに、この動きが財部門の中でも半導体・フラットパネル製造装置の回復につながることを期待したい。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2. ICT 関連設備投資

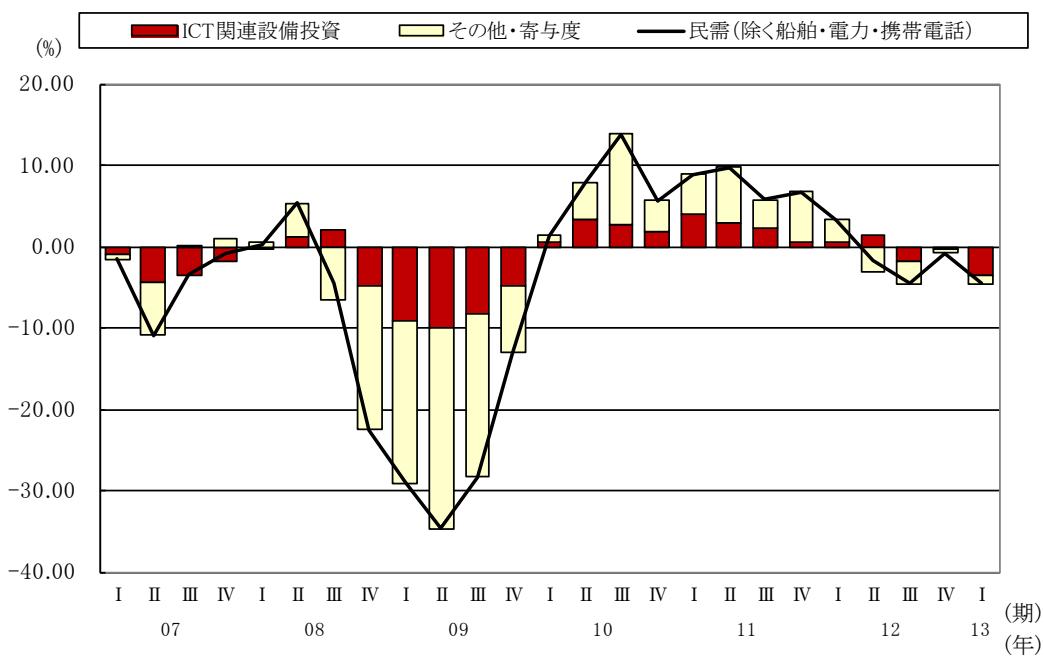
① 民需

2013年1-3月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比マイナス7.4%となり、3四半期連続の減少となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、本期前年同期比マイナス4.6%と4四半期連続の減少となった。その中でICT関連設備投資（民需）も減少となり、全体に占めるICT関連設備投資の寄与度はマイナス3.5%である（図表13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

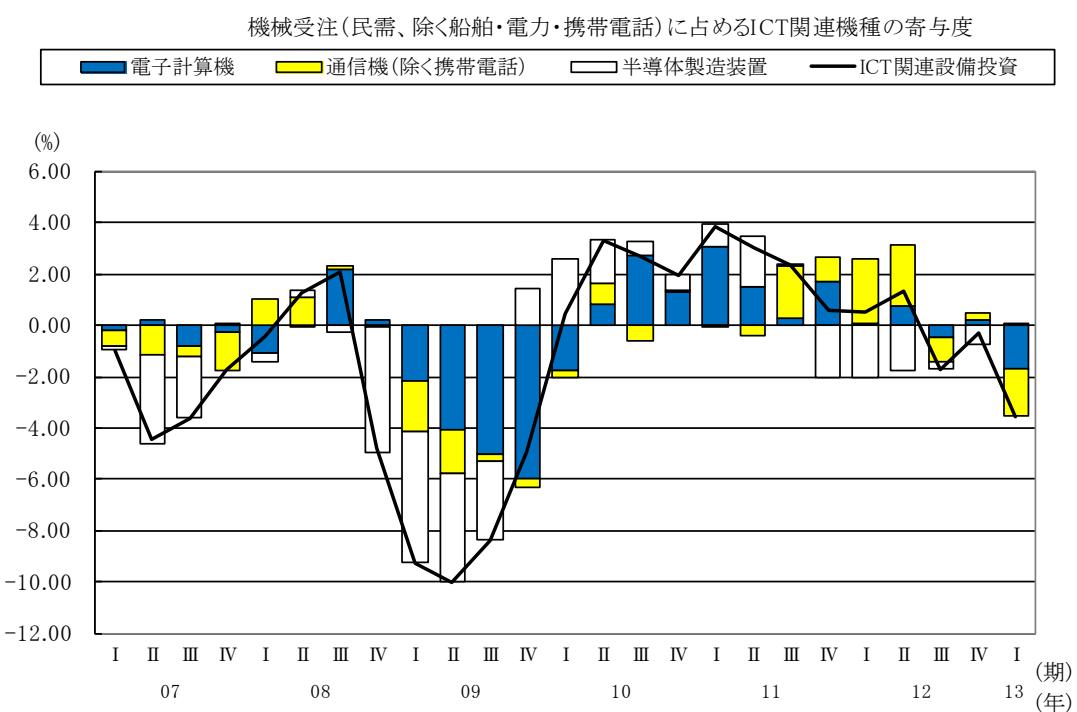
ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、通信機の寄与度がマイナス 1.9%と前期（同 0.2%）から減少に転じ、また、電子計算機も寄与度がマイナス 1.7%と前期（同 0.2%）から減少に転じた。一方で、半導体製造装置の寄与度は、前期のマイナス 0.7%から今期は 0.2%と増加に転じている（図表 14）。総じて見ると、半導体製造装置が、僅かに増加となったものの、通信機、電子計算機共に減少に転じ、ICT 設備投資（民需）は前期から減少幅が拡大した。

通信機は、前期に僅かに増加に転じたが、今期は前年同期比マイナス 13.5%と大幅に減

少となった。スマートフォンの普及に伴ったトラヒックの増加に対して通信設備増強のための設備投資が一巡したことが要因である。同様に電子計算機も通信業向けの減少が大きく、前年同期比マイナス 5.4%となつた。

半導体製造装置は、半導体市況の弱さから受注額が前年同期比で減少を続けていたが、今期は、前年同期比 1.6%と僅かに増加となつた。半導体製造装置協会による BB レシオ (受注額 (3ヶ月平均) / 販売額 (3ヶ月平均)) を確認すると、2012 年 2 月以降、1.0 を割る水準となつてはいたが、2012 年 12 月に 1.23、2013 年 1 月に 1.18、2 月に 1.17、3 月に 0.96 となり、1.0 を超える月が目立つようになってきており、回復の兆しがでてきた。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の今後の動向は、通信機については、大手通信事業者による LTE 等のモバイルブロードバンドへの設備投資が一巡したことから、しばらくは減少が見込まれる。電子計算機については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にクラウド関連需要が出てくることから、それを提供するためのデータセンターへの投資は今後も続くと考えられるが、どこまで持ち直すかは未知数である。半導体製造装置については、今期、若干の増加となつた。BB レシオの動きからも年後半の本格的な受注回復が期待される。

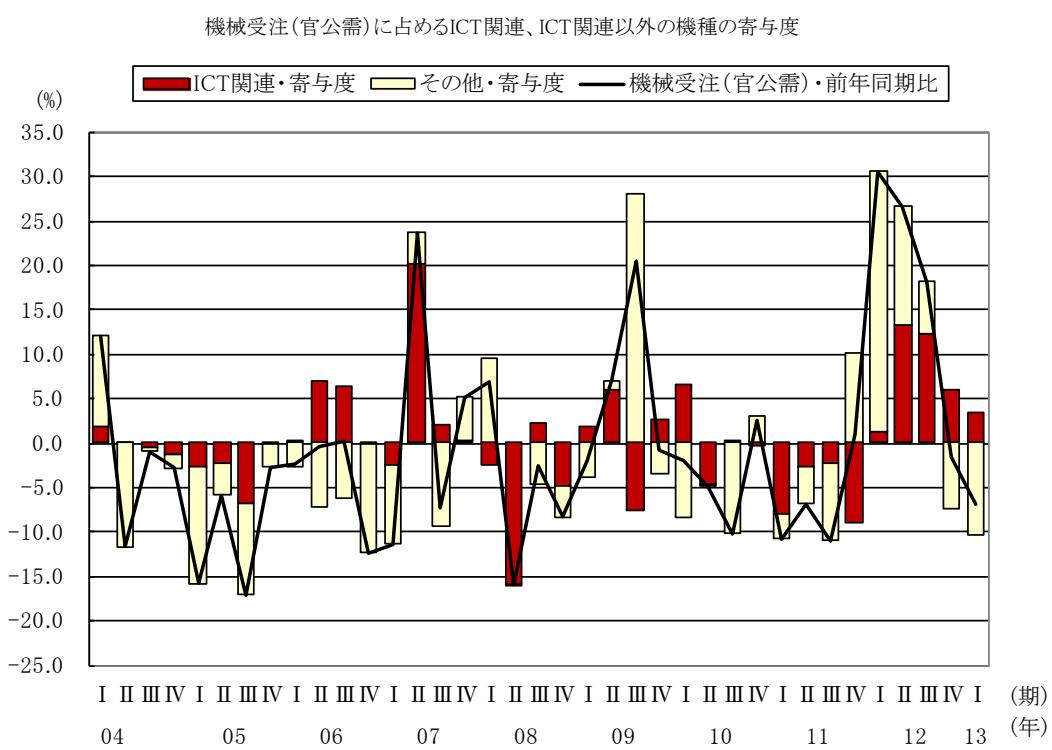
② 官公需

2013年1-3月期のICT設備投資（官公需）は、前年同期比10.9%となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス 6.9%と前期（同マイナス 1.5%）より減少幅が拡大した。その中で、ICT 設備投資（官公需）は寄与度が 3.4% となり、設備投資（官公需）全体の押し上げ要因となった（図表 15）。

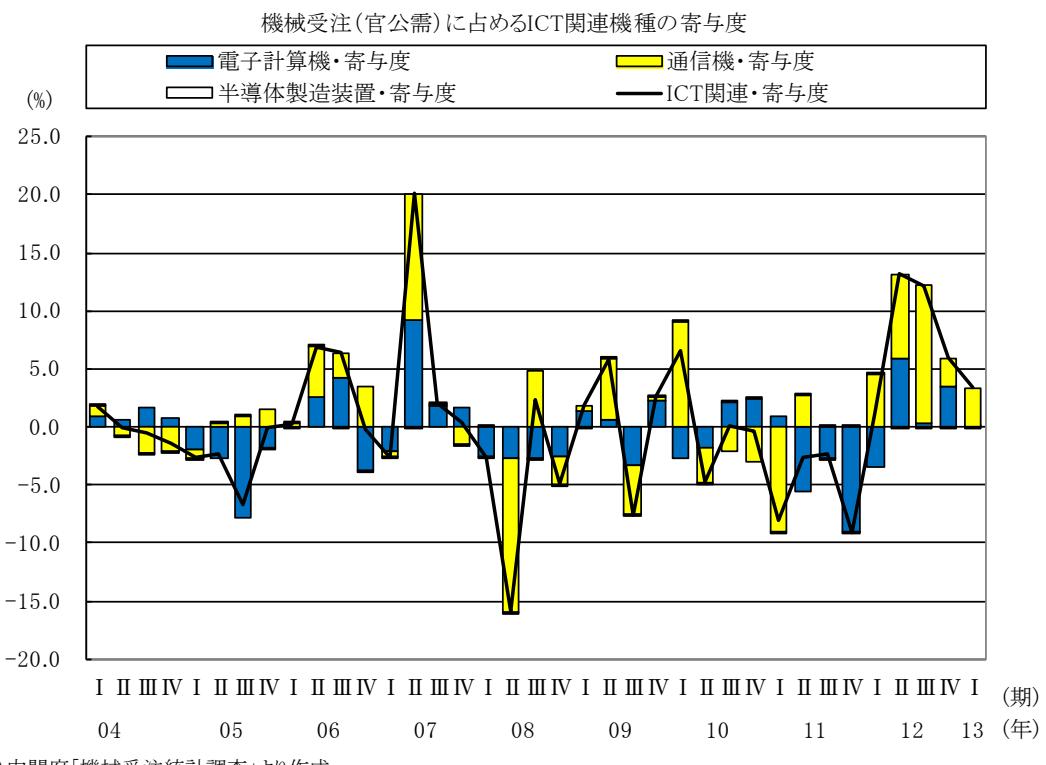
ICT 設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比 21.7%（寄与度は 3.4%）となり、前期より増加幅が拡大した一方、電子計算機は同 0.0%と前期（同 3.6%）から減少に転じた。（図表 16）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3. ICT 関連外需

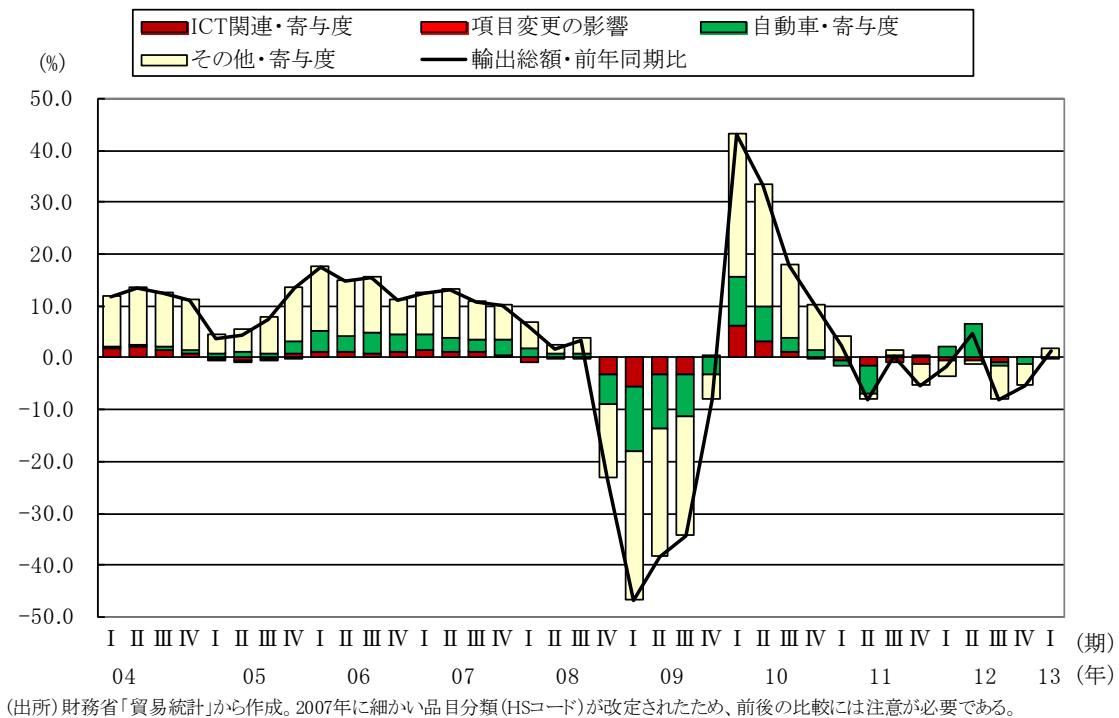
① ICT 関連輸出

2013 年 1-3 月期の ICT 関連輸出は、前年同期比 0.6%（前期同マイナス 0.6%）と、10 四半期ぶりに増加に転じた。また、輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は、今期は 0.1%（前期同マイナス 0.1%）となった。

輸出全体でも、2013 年 1-3 月期の前年同期比が 1.2%（前期同マイナス 5.5%）と増加しており、外需の持ち直しの兆しがみられる。（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

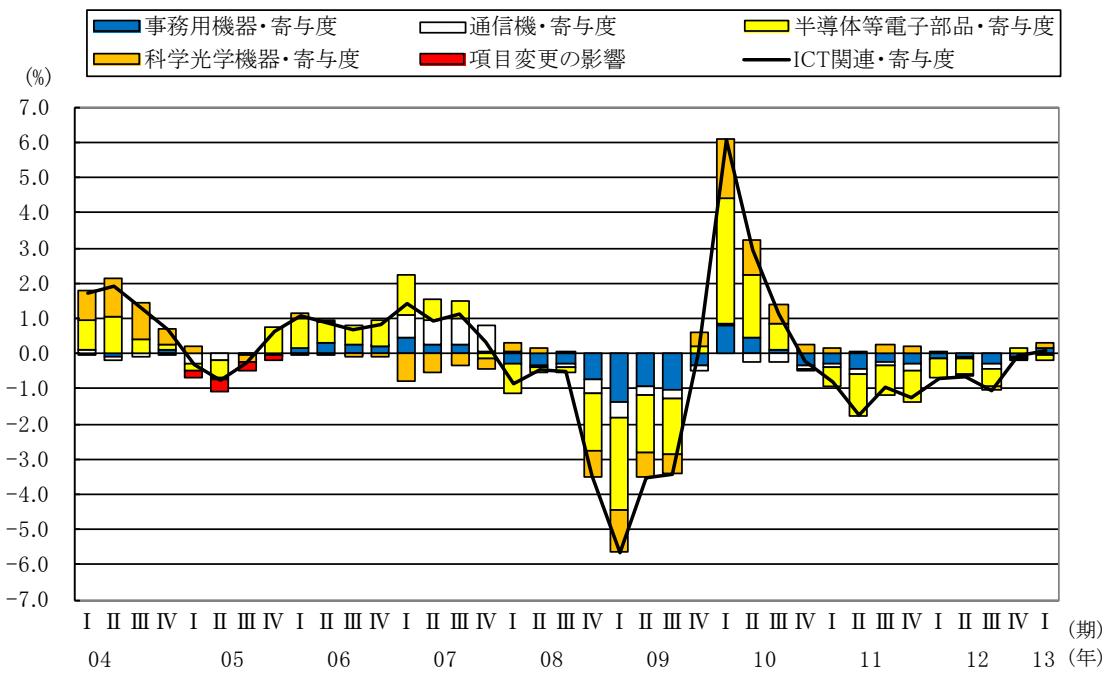
輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、今期は、電算機類の部分品、科学光学機器の寄与度がそれぞれ、0.2%、0.1%とプラスの寄与となった。とりわけ、科学光学機器のプラス寄与は 4 四半期ぶりで、電算機類の部分品と並んで ICT 輸出の牽引役となった。一方、電算機類（含周辺機器）、通信機、半導体等電子部品の寄与度はそれぞれマイナス 0.01%、マイナス 0.1%、マイナス 0.2%とマイナス寄与となった。前期は 9 四半期ぶりにプラスに転じた半導体等電子部品の寄与度は、今期は再びマイナス寄与となった（図表 18）。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度

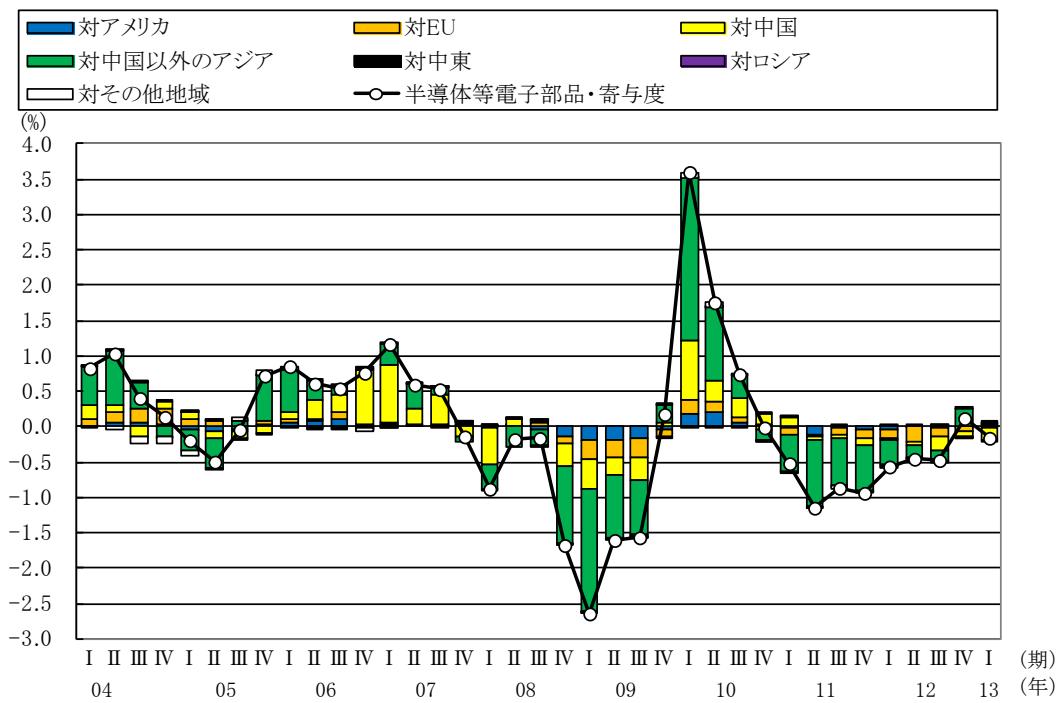


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

今期、再びマイナス寄与に転じた半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、今期は対アメリカ、对中国以外のアジアの寄与度がそれぞれ、0.03%、0.01%とプラスの寄与となった。一方、対EU、对中国の寄与度はそれぞれ、マイナス0.01%、マイナス0.2%とマイナスの寄与となった。とりわけ、今期は对中国のマイナス寄与拡大が半導体等電子部品輸出の減少につながった（図表 19）。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

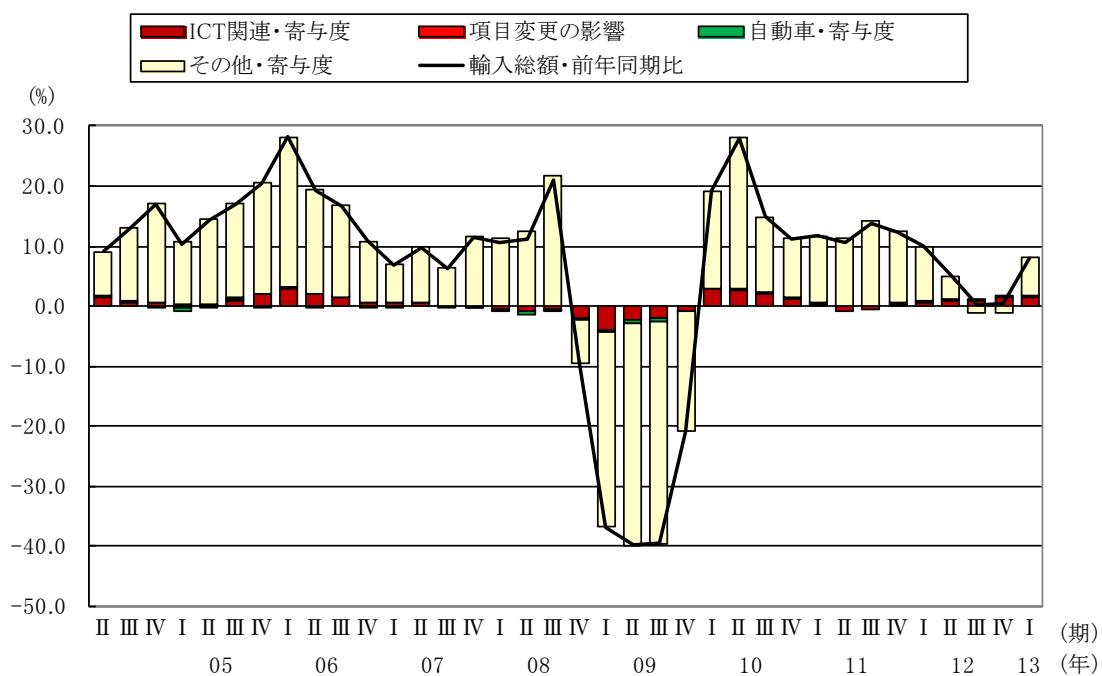
② ICT 関連輸入

2013年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比16.1%（前期同15.0%）と6四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。

輸入全体では、2013年1-3月期の前年同期比は8.1%（前期同0.5%）となり、13四半期連続で増加した（図表20）。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

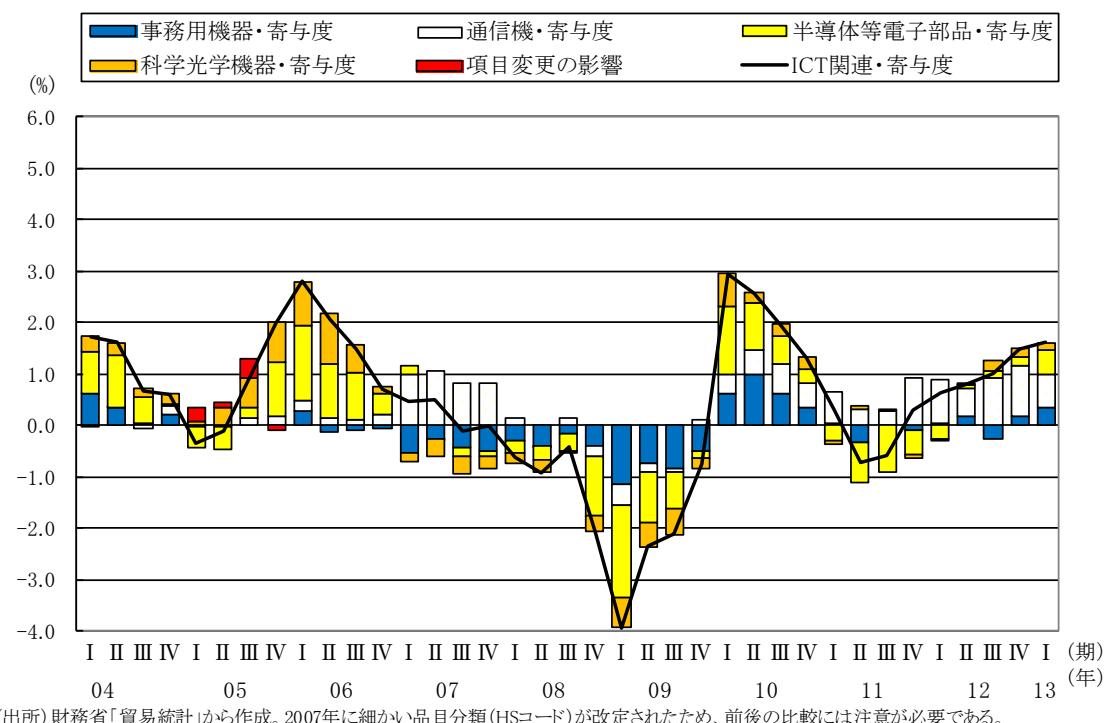


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続き、すべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の通信機の寄与度は0.7%（前期同1.0%）と、全品目中もっとも大きな寄与となった。また、半導体等電子部品の寄与度が前期の0.2%から今期は0.5%と増加幅が拡大しており、今期は、通信機と半導体等電子部品がICT関連輸入の伸びを牽引した（図表21）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

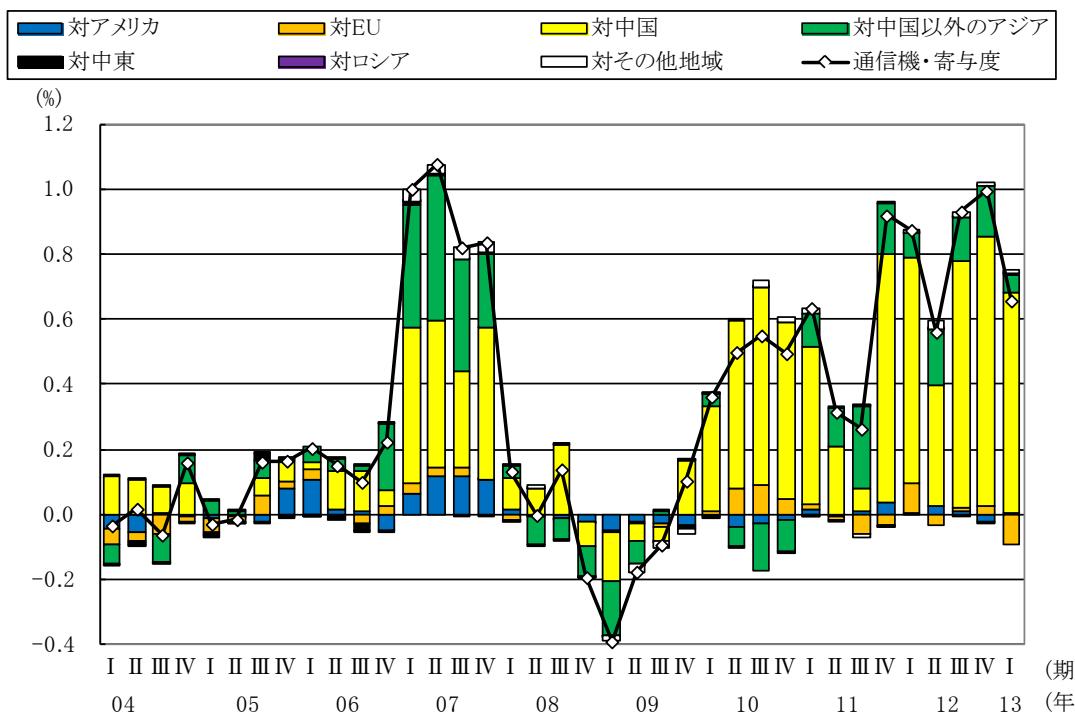


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい通信機の対地別寄与度をみると、今期は、对中国、对中国以外の寄与度がそれぞれ、0.7%、0.1%とプラス寄与となり、同品目の輸入を牽引した（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める通信機輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入（対地別）の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

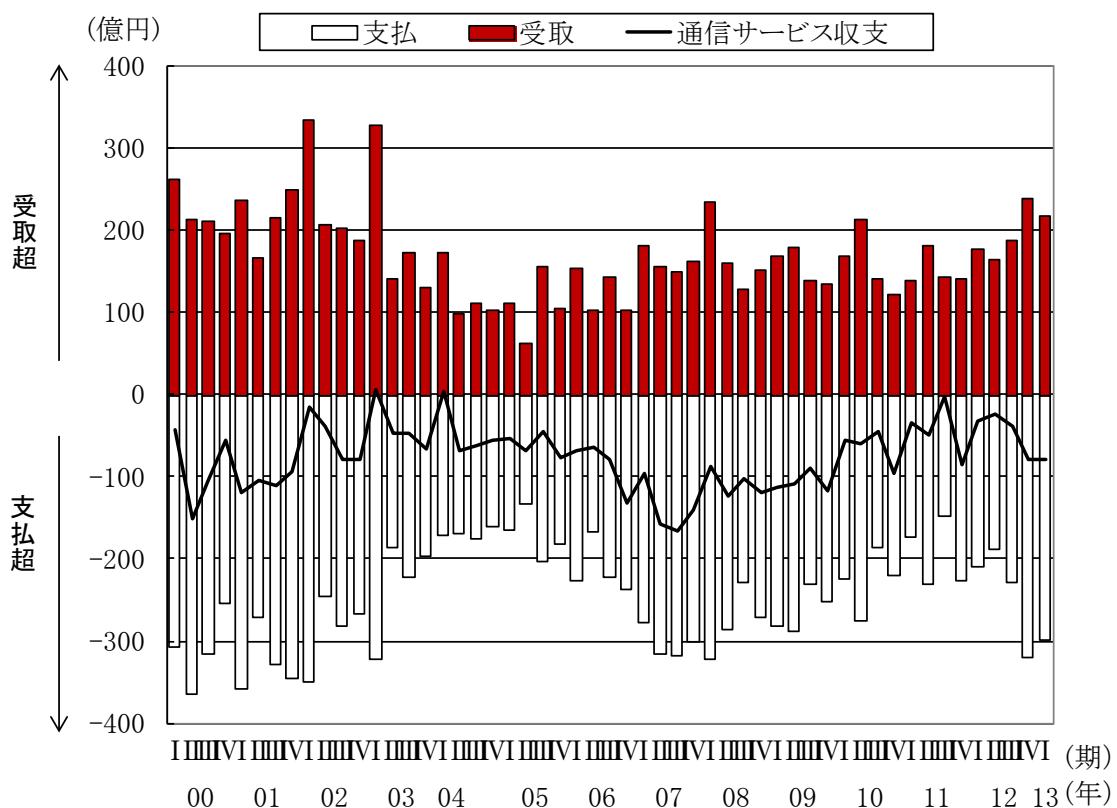
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支とともにトレンドとして支払超過となっている。

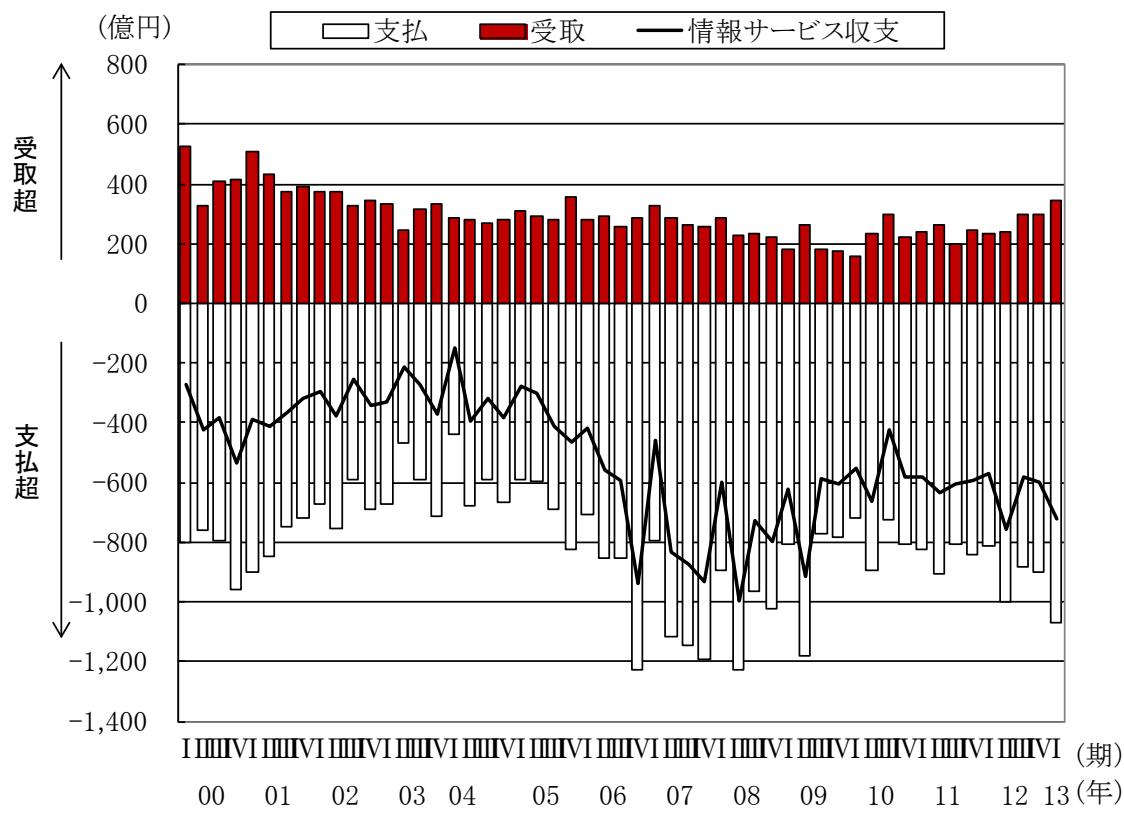
2013 年 1-3 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 219 億円（前期同 240 億円）、支払が 298 億円（前期同 319 億円）となり、78 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2013 年 1-3 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 345 億円（前期同 300 億円）、支払が 1,069 億円（前期同 898 億円）となり、724 億円の支払超過となっている（図表 24）。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4. ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、消費、輸出はプラスに転じたが、設備投資（民需）はマイナスが継続した。

ICT 関連設備投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備への投資が一巡したことから引き続き 3 四半期連続でのマイナスとなった。通信機はこれまで ICT 関連設備投資を牽引していたが、LTE 向けの設備投資は一巡しており、更なる拡大は期待しにくい。一方、半導体製造装置については、今後、米国の景気回復を背景に世界的な ICT 関連需要が持ち直し、パソコン、タブレット端末やスマートフォンなど端末向けの半導体関連部品需要が回復し、半導体製造装置の力強い需要回復につながるかがポイントとなる。また、今後成長が期待される国内分野としては、法人向けでは BCP（事業継続計画）の一環で BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）やクラウド分野、自治体関連では防災関連システムを中心にスマートコミュニティ関連分野の投資動向があり、サーバなどの事務用機器の投資につながるのか、その動向が注目される。

ICT 関連消費はスマートフォンの普及による移動電話通信料や端末への支出増加が牽引役となっているが、好調な消費が財部門にプラスの影響をもたらす循環が、弱い点が課題だ。スマートフォンなどマス向けの最終製品において海外メーカーのシェアが高く、完成品として日本企業の出荷増加につながりにくいことが背景にある。テレビ関連は地上波デジタル完全移行後の減少ペースに下げ止まりの兆しが出てきており、財部門への下押し要因でなくなるだろう。これが、財部門の中でも半導体・フラットパネル製造装置の回復につながることを期待したい。

ICT 関連輸入は、今期もスマートフォンを中心に通信機が増加を維持したが増加ペースはやや鈍化している。ICT 関連財の原材料である半導体等電子部品やパソコンなど事務用機器は増加ペースが拡大しているが、数量ベースでは半導体等電子部品は前年同期比でマイナス、事務用機器はプラスとなっている。円安がもたらす円換算額の増加による影響に加え、事務用機器については数量ベースでも増加している点は企業の ICT 関連投資の回復が背景にあるものと想定され、今後の動向が注目される。

4. ICT関連株価指数⁴

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁵。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁶。以下では、①前回の予測（2013年1-3月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2013年1-3月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1. 2013年1-3月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2013年1-3月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に増加であったが、2013年1-3月期のICT関連財指数は、前期差5.41減少、前年差11.46減少となった⁷。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中しなかった。

4-2. 2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁸。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

⁴ InfoCom ICT経済報告NO.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁵ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品群で2003年度の市場占有率が上位5社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁶ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁷ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連財指標の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁸ 過去におけるICT関連財指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期以前は予測時点で使用していた2000年基準のICT関連生産指標の値であり、現在使用している2005年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 48.4% であり、完全なハズレ率は 46.9% となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II
ICT関連財予測値増減値	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	4.26
ICT関連財指數増減値	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	
ICT関連財予測値増減	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑
ICT関連財指數増減	↓	↑	↑	↑	↓	1	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	1	↓
予測結果	○	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×
的中率	48.4%																	
ハズレ率	46.9%																	

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指數は2000年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 84.4%、完全なハズレ率は 15.6% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II
ICT関連財予測値増減値	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	2.65
ICT関連財指數増減値	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑
ICT関連財指數増減	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
予測結果	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	
的中率	84.4%																	
ハズレ率	15.6%																	

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指數は2000年基準。

4-3. 2013 年 4-6 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2013 年 4-6 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 4.26 である。これより、2013 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2013 年 1-3 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 2.65 であり、2013 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2012 年 4-6 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

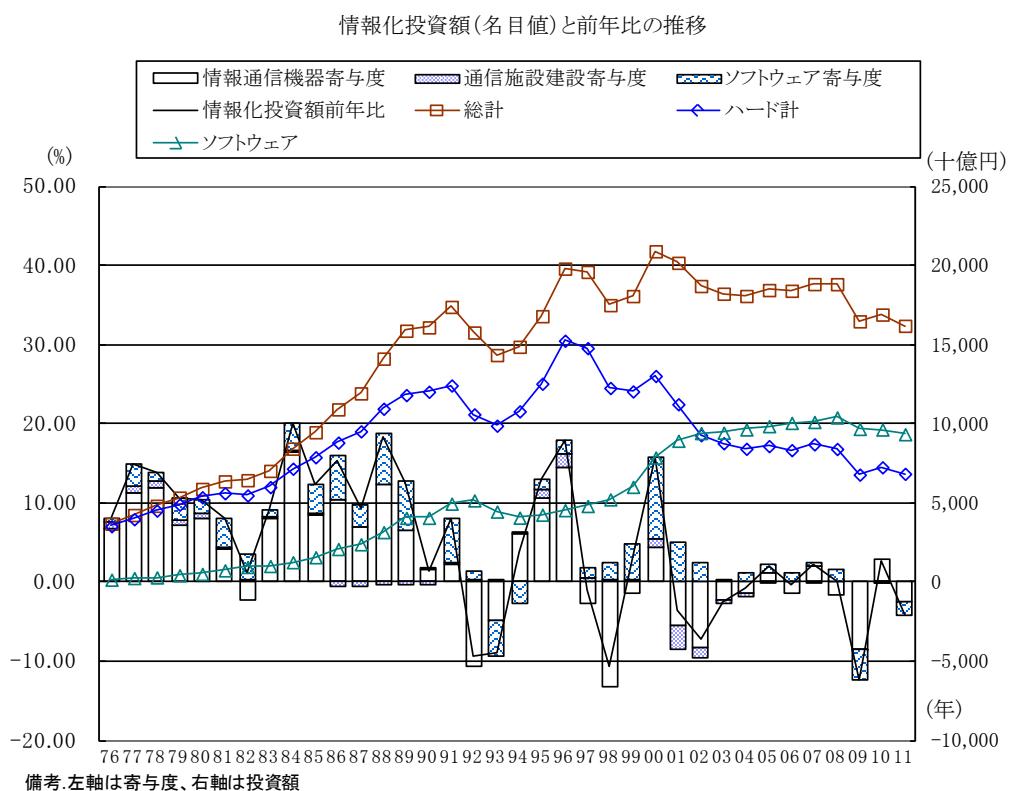
5. 情報化投資と情報資本ストックの推移

2011年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆1,930億円、実質値（2005年基準）では20兆1,423億円となった（図表27、図表28）。

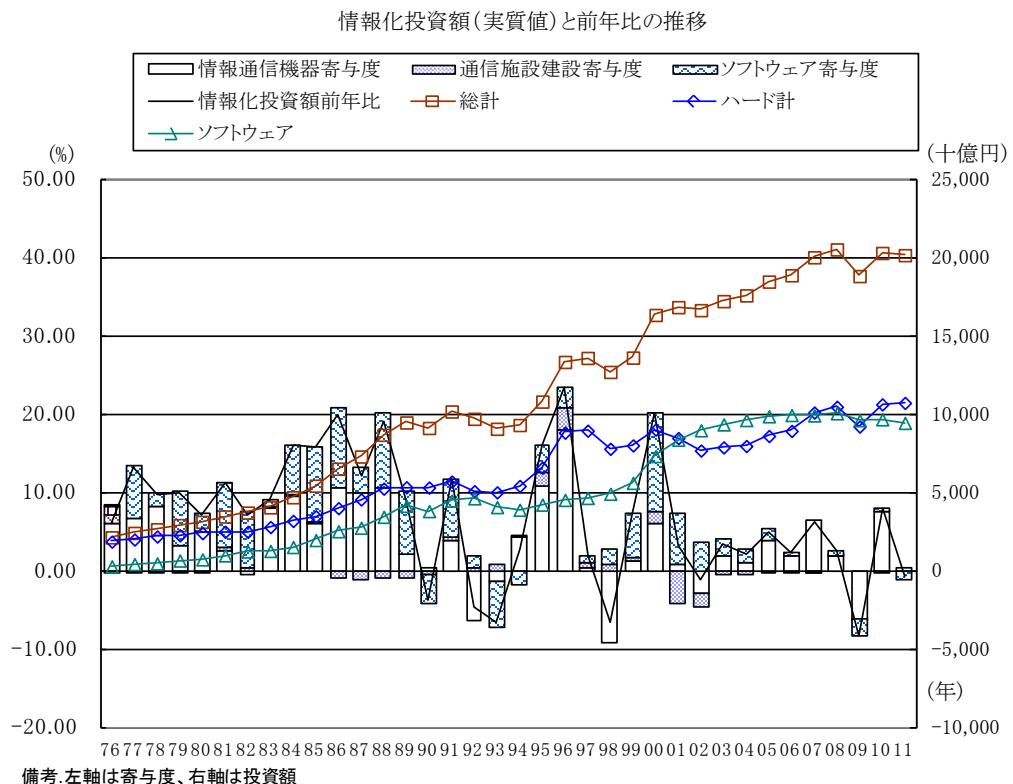
2011年の情報化投資額の前年比は、名目値でマイナス4.2%、実質値でマイナス0.7%となり2010年から減少に転じた。2011年3月の東日本大震災の影響から、企業が情報化投資を抑制したことが要因と考えられる。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込んだ2009年の水準から、なお減少しており、情報化投資に振り向ける予算が削減されている。一方、実質値でみると、内訳のハードウェア（情報通信機器、通信施設建設）は、前年比で増加しており、若干の回復が見られる。

2011年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で142兆8,351億円、ネット（純）で80兆2,050億円となった（図表29）。

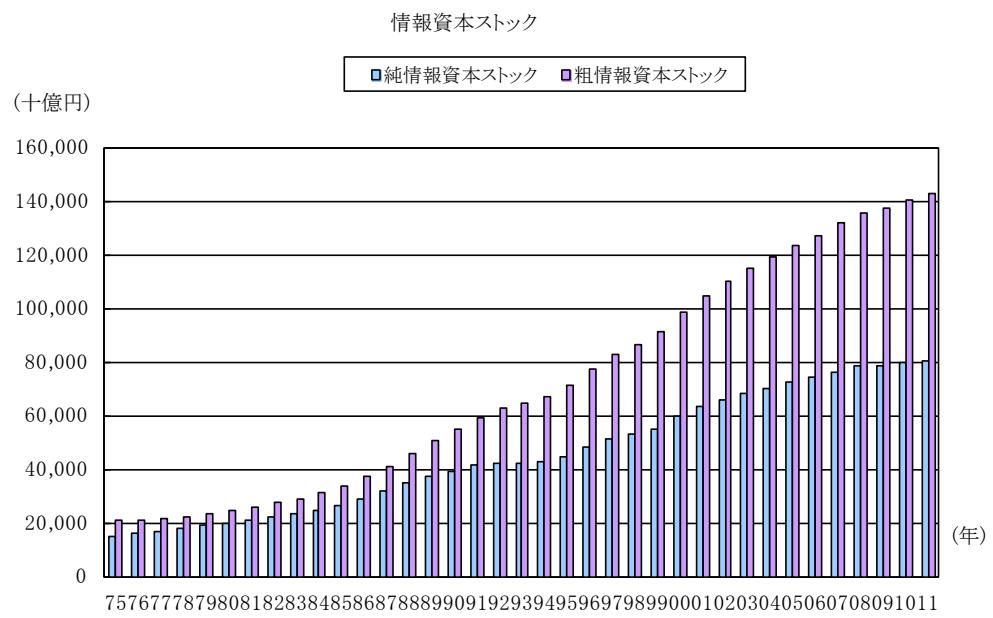
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁹

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,806,620	468,859	3,275,479	143,906	3,419,385
76	3,036,347	499,072	3,535,419	160,690	3,696,109
77	3,449,085	531,232	3,980,317	264,363	4,244,680
78	3,957,234	565,464	4,522,698	304,257	4,826,955
79	4,299,071	601,903	4,900,974	440,947	5,341,921
80	4,725,236	640,689	5,365,925	526,575	5,892,501
81	4,965,110	652,720	5,617,830	751,272	6,369,102
82	4,815,898	664,977	5,480,874	964,226	6,445,100
83	5,329,792	677,463	6,007,255	1,025,262	7,032,518
84	6,479,404	690,185	7,169,589	1,265,738	8,435,327
85	7,188,456	703,145	7,891,601	1,580,705	9,472,306
86	8,177,745	640,355	8,818,100	2,098,351	10,916,451
87	8,945,285	583,172	9,528,457	2,398,762	11,927,219
88	10,424,127	531,095	10,955,222	3,165,446	14,120,668
89	11,334,641	483,669	11,818,311	4,064,721	15,883,032
90	11,587,393	440,478	12,027,871	4,067,168	16,095,039
91	11,942,479	482,839	12,425,317	4,961,673	17,386,990
92	10,074,400	526,711	10,601,111	5,169,000	15,770,111
93	9,305,926	579,612	9,885,538	4,461,273	14,346,811
94	10,180,613	610,488	10,791,101	4,077,565	14,868,665
95	11,755,664	780,808	12,536,472	4,265,933	16,802,404
96	14,186,922	1,065,399	15,252,321	4,552,277	19,804,598
97	13,631,907	1,151,228	14,783,135	4,815,993	19,599,128
98	11,053,371	1,212,980	12,266,351	5,233,217	17,499,568
99	10,793,362	1,254,997	12,048,359	6,024,120	18,072,478
00	11,579,859	1,444,947	13,024,806	7,876,001	20,900,808
01	10,443,050	794,741	11,237,791	8,933,800	20,171,591
02	8,783,168	502,288	9,285,456	9,421,100	18,706,556
03	8,362,422	415,399	8,777,821	9,442,900	18,220,721
04	8,085,903	339,802	8,425,705	9,650,400	18,076,105
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,960,300	295,961	7,256,261	9,646,900	16,903,161
11	6,532,352	312,831	6,845,183	9,347,846	16,193,029

⁹ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』No.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	973,623	762,944	1,736,567	271,202	2,007,769
76	1,095,226	758,293	1,853,519	275,471	2,128,989
77	1,234,356	753,669	1,988,025	422,167	2,410,192
78	1,430,293	749,074	2,179,367	464,029	2,643,396
79	1,513,122	744,507	2,257,629	649,492	2,907,122
80	1,653,619	739,968	2,393,587	721,505	3,115,092
81	1,733,896	750,589	2,484,485	976,060	3,460,545
82	1,717,490	761,363	2,478,853	1,226,070	3,704,923
83	2,010,835	772,291	2,783,126	1,259,935	4,043,061
84	2,392,789	783,377	3,176,165	1,510,967	4,687,133
85	2,672,454	794,621	3,467,075	1,957,121	5,424,196
86	3,242,682	745,995	3,988,677	2,517,938	6,506,615
87	3,880,024	666,505	4,546,529	2,741,356	7,287,885
88	4,644,909	588,594	5,233,502	3,437,633	8,671,135
89	4,814,708	510,067	5,324,776	4,135,841	9,460,617
90	4,854,226	450,149	5,304,376	3,804,351	9,108,727
91	5,193,919	494,435	5,688,354	4,471,877	10,160,232
92	4,538,295	536,142	5,074,437	4,619,269	9,693,706
93	4,391,809	606,958	4,998,767	4,057,770	9,056,537
94	4,779,244	629,609	5,408,853	3,889,127	9,297,981
95	5,778,430	796,409	6,574,839	4,217,890	10,792,729
96	7,713,479	1,093,558	8,807,037	4,517,788	13,324,825
97	7,765,326	1,170,738	8,936,064	4,643,247	13,579,311
98	6,511,229	1,267,661	7,778,890	4,908,485	12,687,375
99	6,664,755	1,331,328	7,996,083	5,603,739	13,599,822
00	7,481,476	1,525,636	9,007,112	7,317,328	16,324,440
01	7,613,083	850,904	8,463,987	8,359,300	16,823,287
02	7,126,074	541,601	7,667,676	8,963,500	16,631,176
03	7,426,340	442,880	7,869,220	9,338,400	17,207,620
04	7,604,142	353,230	7,957,372	9,616,900	17,574,272
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,333,049	283,216	10,616,265	9,663,500	20,279,765
11	10,408,938	299,336	10,708,274	9,433,994	20,142,268

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) 情報通信機器	(内数) 通信施設建設	
75	21,038,971	20,435,070	15,145,791	14,541,890	2,277,663	12,264,226	603,901
76	21,178,089	20,498,005	15,944,371	15,264,287	2,608,689	12,655,598	680,084
77	21,664,277	20,786,455	16,877,325	15,999,502	2,969,755	13,029,748	877,823
78	22,388,027	21,335,857	17,847,466	16,795,295	3,408,131	13,387,165	1,052,171
79	23,378,393	22,023,947	18,868,259	17,513,812	3,785,486	13,728,326	1,354,446
80	24,500,339	22,871,354	19,863,114	18,234,130	4,180,431	14,053,699	1,628,984
81	25,888,737	23,821,257	20,972,587	18,905,107	4,523,084	14,382,023	2,067,480
82	27,365,163	24,753,881	22,058,678	19,447,397	4,733,945	14,713,452	2,611,282
83	28,960,849	25,951,355	23,224,126	20,214,632	5,166,496	15,048,136	3,009,494
84	31,054,678	27,527,350	24,748,796	21,221,468	5,835,242	15,386,226	3,527,328
85	33,710,092	29,389,661	26,607,045	22,286,614	6,558,745	15,727,870	4,320,431
86	37,158,952	31,746,325	29,034,669	23,622,042	7,608,860	16,013,182	5,412,627
87	40,991,347	34,623,531	31,523,827	25,156,012	8,942,980	16,213,031	6,367,816
88	45,806,205	38,102,136	34,628,519	26,924,450	10,592,904	16,331,546	7,704,069
89	50,791,938	41,494,370	37,524,955	28,227,388	11,856,884	16,370,504	9,297,568
90	54,668,541	44,634,820	39,117,667	29,083,945	12,733,126	16,350,819	10,033,722
91	59,131,471	47,937,000	41,250,324	30,055,853	13,676,838	16,379,016	11,194,471
92	62,491,961	50,372,396	42,243,867	30,124,302	13,673,172	16,451,130	12,119,565
93	64,799,877	52,621,999	42,320,267	30,142,389	13,547,362	16,595,026	12,177,879
94	67,248,969	55,200,663	42,682,197	30,633,891	13,873,351	16,760,540	12,048,306
95	71,093,570	58,803,315	44,496,098	32,205,843	15,114,593	17,091,250	12,290,255
96	77,106,233	64,353,974	48,375,363	35,623,104	17,910,118	17,712,986	12,752,259
97	82,626,912	69,439,651	51,462,723	38,275,462	19,877,566	18,397,896	13,187,261
98	86,641,164	72,897,215	52,894,936	39,150,986	19,986,785	19,164,201	13,743,950
99	91,325,467	76,513,281	55,035,984	40,223,799	20,247,136	19,976,663	14,812,185
00	98,291,579	81,050,087	59,480,243	42,238,751	21,273,825	20,964,926	17,241,492
01	104,722,211	84,811,111	63,303,903	43,392,804	22,136,358	21,256,445	19,911,100
02	109,816,135	87,512,198	65,810,276	43,506,339	22,270,859	21,235,480	22,303,937
03	114,554,739	90,272,701	68,098,804	43,816,766	22,695,862	21,120,905	24,282,038
04	118,803,288	92,917,423	70,008,291	44,122,426	23,198,244	20,924,182	25,885,865
05	123,174,252	95,974,023	72,152,318	44,952,088	24,256,449	20,695,640	27,200,230
06	127,160,302	98,999,948	73,983,680	45,823,326	25,346,894	20,476,432	28,160,354
07	131,605,198	102,826,461	76,356,460	47,577,723	27,331,154	20,246,569	28,778,737
08	135,728,136	106,399,182	78,461,894	49,132,940	29,099,429	20,033,511	29,328,954
09	137,384,809	108,129,310	78,193,161	48,937,662	29,117,550	19,820,112	29,255,499
10	140,432,013	111,167,328	79,467,293	50,202,609	30,590,767	19,611,842	29,264,684
11	142,835,111	113,793,779	80,205,031	51,163,698	31,734,900	19,428,798	29,041,332

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)¹⁰

単位: 百万円

年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,415,124

¹⁰ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2011 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2. ユビキタス指数¹¹

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹¹ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3. ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS 累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2010 年	-	-	-	-	-	-
	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2011 年/2	-	-	-	-	4,960	-4.43%
	2011 年/3	-	-	-	-	4,970	-4.42%
	2011 年/4	-	-	-	-	4,880	-4.87%
	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
月次	2012 1月	122,251	3.97%	4,359	19.52%	-	-
	2012 2月	122,895	3.94%	4,425	20.34%	-	-
	2012 3月	124,188	3.89%	4,556	21.45%	-	-
	2012 4月	124,829	3.87%	4,598	20.78%	-	-
	2012 5月	125,413	3.88%	4,652	18.08%	-	-
	2012 6月	125,773	3.73%	4,696	17.59%	-	-
	2012 7月	126,194	3.54%	4,734	17.18%	-	-
	2012 8月	126,655	3.43%	4,770	16.49%	-	-
	2012 9月	127,358	3.43%	4,814	15.94%	-	-
	2012 10月	127,888	3.37%	4,858	15.58%	-	-
	2012 11月	128,378	3.23%	4,902	14.97%	-	-
	2012 12月	129,127	6.05%	4,943	14.66%	-	-
	2013 1月	129,524	5.95%	4,987	14.40%	-	-
	2013 2月	130,135	5.89%	5,034	13.76%	-	-
	2013 3月	131,725	6.07%	5,086	11.62%	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		ソフトウェア開発・プログラム作成		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%	1,126,640	-8.22%
	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%
年度	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%
	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%
	2012 年度	10,120,135	1.66%	7,259,015	2.39%	6,224,452	1.92%	1,034,561	5.35%
四半期	2011 年/2	2,107,168	-3.34%	1,419,147	-3.87%	1,226,711	-1.53%	192,436	-16.49%
	2011 年/3	2,474,580	-2.95%	1,771,628	-2.52%	1,542,176	0.08%	229,452	-16.98%
	2011 年/4	2,351,189	2.71%	1,679,619	4.72%	1,401,708	4.88%	277,912	3.90%
	2012 年/1	3,021,644	2.51%	2,219,056	3.79%	1,936,787	4.42%	282,269	-0.35%
	2012 年/2	2,155,297	2.28%	1,481,258	4.38%	1,278,005	4.18%	203,252	5.62%
	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	271,166	18.18%
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%
	2013 年/1	3,021,546	0.00%	2,215,929	-0.14%	1,918,820	-0.93%	297,108	5.26%
月次	2012 1月	686,419	0.13%	466,405	2.26%	392,934	1.62%	73,471	5.83%
	2012 2月	759,028	3.28%	536,326	5.05%	460,685	6.41%	75,641	-2.52%
	2012 3月	1,576,197	3.20%	1,216,325	3.84%	1,083,168	4.64%	133,157	-2.27%
	2012 4月	598,126	-0.71%	382,665	1.81%	318,173	2.27%	64,492	-0.44%
	2012 5月	656,637	5.38%	445,295	8.04%	387,975	8.40%	57,319	5.69%
	2012 6月	900,534	2.14%	653,298	3.51%	571,857	2.54%	81,441	10.92%
	2012 7月	691,260	7.33%	479,713	10.81%	392,212	7.63%	87,501	27.69%
	2012 8月	706,675	4.06%	493,420	6.28%	421,801	5.43%	71,619	11.60%
	2012 9月	1,195,522	3.83%	914,655	4.60%	802,609	3.20%	112,046	15.81%
	2012 10月	659,751	1.00%	451,712	1.20%	375,189	4.20%	76,523	-11.33%
	2012 11月	706,067	-1.08%	494,021	-2.36%	407,428	-2.42%	86,593	-2.08%
	2012 12月	984,017	-0.02%	728,307	0.14%	628,388	0.68%	99,919	-3.16%
	2013 1月	705,154	2.73%	483,000	3.56%	405,395	3.17%	77,605	5.63%
	2013 2月	753,027	-0.79%	532,595	-0.70%	446,281	-3.13%	86,314	14.11%
	2013 3月	1,563,365	-0.81%	1,200,334	-1.31%	1,067,144	-1.48%	133,189	0.02%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

	電子部品の生産、輸出、輸入											
	電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
	経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)
2010 年	2,388,552	19.80%	1,795,506	23.37%	550,176	16.31%	5,752,565	10.05%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%
2011 年	2,120,655	-11.22%	1,671,161	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%
2012 年	2,161,798	1.94%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,092,549	-17.96%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%
2010 年度	2,358,648	8.24%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,752,565	10.05%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%
2011 年度	2,122,548	-10.01%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,664,929	-18.91%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%
2012 年度	2,089,458	-1.56%	1,637,088	-0.39%	519,771	3.25%	4,061,731	-12.93%	2,951,446	-4.03%	1,806,676	8.76%
2011 年/2	529,026	-13.26%	415,731	-8.73%	123,561	-12.50%	1,179,543	-17.93%	776,753	-18.41%	415,752	-21.68%
2011 年/3	541,977	-13.43%	436,031	-7.82%	129,588	-9.85%	1,323,709	-15.08%	849,025	-12.63%	422,016	-24.56%
2011 年/4	517,032	-12.37%	407,869	-10.98%	128,039	-6.01%	1,158,714	-18.98%	728,988	-16.51%	425,380	-14.18%
2012 年/1	534,513	0.36%	383,913	-6.82%	122,198	-3.72%	1,002,963	-24.39%	720,705	-10.40%	397,961	-8.68%
2012 年/2	536,799	1.47%	398,988	-4.03%	129,648	4.93%	968,244	-17.91%	713,295	-8.17%	421,992	1.50%
2012 年/3	547,578	1.03%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,018,257	-23.08%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%
2012 年/4	542,908	5.00%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,103,085	-4.80%	760,611	4.34%	455,128	6.99%
2013 年/1	462,173	-13.53%	391,329	1.93%	127,033	3.96%	972,145	-3.07%	706,095	-2.03%	483,919	21.60%
2012 1月	167,722	-6.31%	110,097	-14.07%	42,126	-7.52%	310,303	-27.82%	207,331	-16.21%	134,281	-17.89%
2012 2月	180,268	3.12%	129,865	-7.05%	36,157	-0.97%	332,467	-21.40%	241,930	-6.99%	124,761	-6.68%
2012 3月	186,523	4.33%	143,951	-0.17%	43,914	-2.11%	360,193	-23.93%	271,445	-8.55%	138,920	0.25%
2012 4月	173,822	-1.39%	137,993	-6.83%	40,431	1.30%	291,265	-18.20%	236,249	-9.14%	130,463	0.01%
2012 5月	175,897	2.81%	124,713	0.42%	45,233	12.09%	312,542	-16.90%	227,962	-7.29%	144,218	1.81%
2012 6月	187,080	2.99%	136,282	-4.98%	43,984	1.59%	364,437	-18.53%	249,084	-8.03%	147,311	2.55%
2012 7月	185,432	3.82%	134,228	-10.25%	47,710	13.45%	342,574	-20.20%	243,070	-14.77%	152,980	9.46%
2012 8月	178,420	0.42%	136,692	-1.04%	43,924	2.30%	322,408	-26.13%	254,425	-4.22%	145,528	7.27%
2012 9月	183,726	-1.06%	147,705	-0.44%	42,432	-4.86%	353,275	-22.86%	273,950	-8.13%	147,129	0.37%
2012 10月	190,117	6.85%	145,008	4.68%	44,093	-0.15%	387,119	-2.28%	257,548	6.19%	150,743	1.04%
2012 11月	183,899	7.18%	140,039	9.63%	44,713	2.05%	380,193	-1.82%	251,528	11.20%	153,844	8.80%
2012 12月	168,892	0.82%	143,100	1.05%	40,219	0.38%	335,773	-10.53%	251,536	-3.35%	150,541	11.68%
2013 1月	151,080	-9.92%	118,591	7.71%	46,674	10.80%	324,619	4.61%	214,475	3.45%	159,704	18.93%
2013 2月	147,878	-17.97%	123,863	-4.62%	35,178	-2.71%	299,954	-9.78%	219,357	-9.33%	146,562	17.47%
2013 3月	163,215	-12.50%	148,875	3.42%	45,181	2.88%	347,572	-3.50%	272,263	0.30%	177,653	27.88%

【半導体製造装置の販売、受注】

	半導体製造装置											
	半導体製造装置・日本製造版		半導体製造装置・日本市場版		半導体製造装置・日本製造版		半導体製造装置・日本市場版		半導体製造装置・日本製造版		半導体製造装置・日本市場版	
	日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
暦年	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-	-	-	-
	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-	-
	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-	-	-	-
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-
四半期	2011 年/2	348,346	29.92%	-	-	333,067	4.43%	-	-	-	-	-
	2011 年/3	326,224	13.77%	-	-	254,423	-33.19%	-	-	-	-	-
	2011 年/4	265,262	-15.61%	-	-	262,828	-23.55%	-	-	-	-	-
	2012 年/1	321,193	-1.75%	-	-	297,415	-8.49%	-	-	-	-	-
	2012 年/2	334,682	-3.92%	-	-	304,849	-8.47%	-	-	-	-	-
	2012 年/3	284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-	-	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-	-
	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-
月次	2012 1月	93,245	-10.30%	-	-	99,304	-3.92%	-	-	-	-	-
	2012 2月	101,787	0.86%	-	-	99,797	-5.67%	-	-	-	-	-
	2012 3月	126,161	3.38%	-	-	98,314	-15.15%	-	-	-	-	-
	2012 4月	119,391	1.35%	-	-	104,924	-8.07%	-	-	-	-	-
	2012 5月	119,102	-5.67%	-	-	108,119	-9.26%	-	-	-	-	-
	2012 6月	96,189	-7.77%	-	-	91,806	-7.99%	-	-	-	-	-
	2012 7月	95,824	-12.74%	-	-	84,832	-7.54%	-	-	-	-	-
	2012 8月	92,864	-15.55%	-	-	68,381	-17.81%	-	-	-	-	-
	2012 9月	95,564	-10.23%	-	-	62,577	-21.27%	-	-	-	-	-
	2012 10月	86,404	-11.46%	-	-	60,065	-26.02%	-	-	-	-	-
	2012 11月	71,415	-14.32%	-	-	63,621	-21.31%	-	-	-	-	-
	2012 12月	58,953	-30.08%	-	-	72,277	-28.29%	-	-	-	-	-
	2013 1月	62,978	-32.46%	-	-	74,316	-25.16%	-	-	-	-	-
	2013 2月	68,231	-32.97%	-	-	79,499	-20.34%	-	-	-	-	-
	2013 3月	92,087	-27.01%	-	-	88,302	-10.18%	-	-	-	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%	1,752	19.67%
	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
年度	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,723	-6.46%
四半期	2011 年/2	6,156	44.41%	489	-19.57%	1,981	-15.18%	351	-2.50%
	2011 年/3	5,102	-7.82%	541	2.27%	2,549	-7.08%	563	7.24%
	2011 年/4	3,355	-68.55%	363	-49.37%	2,696	-10.09%	397	-7.67%
	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%	531	28.26%
	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%	342	-2.56%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%	535	-4.97%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	391	-26.37%
月次	2012 1月	539	-62.54%	89	-40.27%	462	-11.00%	152	360.61%
	2012 2月	585	-63.93%	70	-52.05%	842	-6.72%	180	-15.49%
	2012 3月	863	-59.92%	90	-46.43%	1,006	16.94%	199	18.45%
	2012 4月	502	-70.80%	69	-55.48%	706	-4.31%	127	20.95%
	2012 5月	409	-74.61%	64	-57.05%	633	11.00%	98	-7.55%
	2012 6月	557	-80.29%	79	-57.30%	670	-0.56%	117	-16.43%
	2012 7月	414	-84.68%	97	-62.26%	760	-3.97%	106	-5.36%
	2012 8月	397	-68.54%	81	-49.06%	715	-10.58%	213	21.71%
	2012 9月	427	-62.48%	88	-29.60%	824	-14.01%	216	-21.74%
	2012 10月	391	-47.59%	93	-22.50%	675	-19.32%	128	-17.42%
	2012 11月	517	-48.76%	107	-11.57%	781	6.63%	135	26.17%
	2012 12月	853	-46.69%	140	14.75%	1,081	-4.16%	192	42.22%
	2013 1月	333	-38.22%	81	-8.99%	503	8.99%	113	-25.66%
	2013 2月	399	-31.79%	70	0.00%	750	-10.93%	132	-26.67%
	2013 3月	569	-34.07%	77	-14.44%	761	-24.38%	146	-26.63%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
年度	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
四半期	2011 年/2	6,734	-27.60%	917	-32.92%	2,565	5.08%
	2011 年/3	9,123	13.85%	1,410	-0.21%	2,853	12.46%
	2011 年/4	6,991	-12.85%	1,397	21.27%	2,717	-0.33%
	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
月次	2012 1月	2,468	25.73%	406	35.79%	-	-
	2012 2月	2,365	20.17%	551	34.06%	-	-
	2012 3月	3,144	7.49%	662	51.14%	-	-
	2012 4月	1,740	16.39%	413	101.46%	-	-
	2012 5月	1,557	-27.34%	422	81.90%	-	-
	2012 6月	1,923	-37.89%	555	15.63%	-	-
	2012 7月	2,969	-13.41%	489	-6.68%	-	-
	2012 8月	2,768	-9.34%	363	-12.74%	-	-
	2012 9月	2,468	-6.55%	534	13.62%	-	-
	2012 10月	1,643	-5.79%	397	-19.31%	-	-
	2012 11月	1,960	-4.34%	388	-12.42%	-	-
	2012 12月	2,963	-7.35%	407	-11.90%	-	-
	2013 1月	1,857	-24.76%	337	-17.00%	-	-
	2013 2月	2,311	-2.28%	434	-21.23%	-	-
	2013 3月	1,944	-38.17%	576	-12.99%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出																	
		デジタルカメラの生産台数			デジタルカメラの生産金額			デジタルカメラの出荷台数			デジタルカメラの出荷金額			デジタルカメラの輸出台数			デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)			
		(千台)	%	(百万円)	(千台)	%	(千台)	(千台)	%	(百万円)	(千台)	%	(千台)	(千台)	(百万円)	%			
暦年	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%						
	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%						
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%						
年度	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%						
	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%						
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%						
四半期	2011 年/2	27,628	-12.09%	271,911	-24.12%	27,483	-10.27%	345,853	-19.21%	25,501	-9.86%	310,380	-18.64%						
	2011 年/3	35,474	13.28%	376,374	7.48%	34,676	10.83%	446,869	9.57%	32,126	12.55%	401,477	12.38%						
	2011 年/4	26,860	-21.86%	257,327	-32.76%	28,581	-18.00%	333,361	-27.29%	25,885	-18.75%	291,799	-28.16%						
	2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%						
	2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%						
	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%						
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%						
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%						
月次	2012 1月	5,913	-2.08%	67,610	-7.88%	5,585	-10.02%	75,480	-11.93%	5,123	-9.93%	67,558	-11.82%						
	2012 2月	8,878	20.15%	93,858	15.26%	8,480	18.09%	113,491	11.12%	7,638	21.66%	100,276	16.12%						
	2012 3月	10,924	-2.78%	119,369	13.55%	10,861	-4.69%	159,634	15.41%	9,855	-6.46%	140,900	14.12%						
	2012 4月	9,664	21.41%	101,602	37.29%	9,524	17.12%	135,919	36.42%	8,818	19.26%	123,472	41.95%						
	2012 5月	9,279	-0.02%	104,700	19.63%	8,954	-3.89%	129,778	19.48%	8,321	-4.86%	117,748	19.76%						
	2012 6月	9,075	-12.64%	111,729	1.22%	8,512	-15.18%	136,002	-1.17%	7,842	-16.23%	123,235	-1.47%						
	2012 7月	7,963	-21.22%	101,623	-9.40%	7,702	-21.94%	126,848	-8.39%	6,943	-23.51%	113,257	-8.66%						
	2012 8月	8,775	-25.62%	105,642	-15.00%	8,723	-25.29%	128,908	-11.43%	8,008	-26.37%	115,943	-11.80%						
	2012 9月	7,431	-45.24%	97,136	-30.58%	7,583	-42.26%	124,435	-23.59%	6,759	-44.48%	109,270	-25.17%						
	2012 10月	9,626	-21.81%	112,012	-4.06%	9,337	-27.59%	136,122	-12.19%	8,662	-28.16%	123,247	-11.68%						
	2012 11月	8,213	12.29%	101,978	56.37%	8,020	-2.09%	117,790	28.87%	7,239	-2.95%	103,454	29.55%						
	2012 12月	4,634	-35.94%	71,997	-4.46%	4,858	-35.19%	83,707	-3.72%	3,777	-40.69%	65,652	-9.31%						
	2013 1月	4,813	-18.61%	56,786	-16.01%	4,717	-15.54%	72,058	-4.53%	4,214	-17.75%	63,306	-6.29%						
	2013 2月	4,329	-51.23%	53,552	-42.94%	4,262	-49.74%	70,309	-38.05%	3,512	-54.02%	57,014	-43.14%						
	2013 3月	5,252	-51.92%	60,837	-49.03%	5,125	-52.82%	89,837	-43.72%	4,364	-55.72%	74,508	-47.12%						

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)			
		電子情報技術産業協会(JEITA)			
(千台)	%	(億円)	%		
暦年	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%
	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
年度	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
四半期	2011 年/2	2,565	5.08%	2,168	-3.86%
	2011 年/3	2,853	12.46%	2,188	-2.58%
	2011 年/4	2,717	-0.33%	2,044	-14.73%
	2012 年/1	3,142	14.97%	2,270	-1.65%
	2012 年/2	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
月次	2012 1月	-	-	-	-
	2012 2月	-	-	-	-
	2012 3月	-	-	-	-
	2012 4月	-	-	-	-
	2012 5月	-	-	-	-
	2012 6月	-	-	-	-
	2012 7月	-	-	-	-
	2012 8月	-	-	-	-
	2012 9月	-	-	-	-
	2012 10月	-	-	-	-
	2012 11月	-	-	-	-
	2012 12月	-	-	-	-
	2013 1月	-	-	-	-
	2013 2月	-	-	-	-
	2013 3月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100本)	%
暦年	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%
年度	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%
四半期	2011 年/2	51,489	4.77%	17,714	5.94%
	2011 年/3	45,514	-19.59%	15,402	-20.64%
	2011 年/4	54,010	-12.82%	18,752	-18.95%
	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%
	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%
月次	2012 1月	12,849	-29.92%	4,439	-26.15%
	2012 2月	14,996	-1.38%	5,290	-4.25%
	2012 3月	16,893	6.34%	6,263	34.34%
	2012 4月	14,740	-16.81%	5,811	-2.20%
	2012 5月	13,014	-9.68%	4,241	-18.05%
	2012 6月	16,879	-12.82%	5,694	-13.69%
	2012 7月	16,479	-2.78%	6,121	8.61%
	2012 8月	13,282	-3.59%	4,940	1.71%
	2012 9月	14,342	-3.01%	5,706	16.24%
	2012 10月	14,262	-2.77%	5,353	11.40%
	2012 11月	13,918	-17.41%	6,069	-7.99%
	2012 12月	21,437	-4.69%	7,730	5.16%
	2013 1月	12,918	0.54%	4,201	-5.36%
	2013 2月	11,248	-24.99%	3,977	-24.82%
	2013 3月	16,616	-1.64%	5,976	-4.58%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダーの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%	186,947	38.91%	155,220	15.98%	1,306	-51.62%
	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%	171,038	-8.51%	139,691	-10.00%	325	-75.08%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%	85,059	-50.27%	166,055	18.87%	177	-45.62%
年度	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%	184,516	17.30%	151,983	4.44%	1,061	-54.24%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	147,184	-20.23%	144,452	-4.96%	337	-68.27%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,723	-1.40%	14,944	-17.14%	82,669	-43.83%	170,389	17.98%	155	-54.06%
四半期	2011 年/2	1,880	-31.85%	156,315	-27.64%	4,711	-7.11%	43,285	-5.46%	31,550	-16.45%	229	-30.08%
	2011 年/3	3,085	7.52%	212,113	7.90%	5,367	-42.55%	43,091	43.33%	41,005	5.36%	38	-86.82%
	2011 年/4	2,951	23.46%	148,425	-32.02%	4,552	-37.49%	38,948	-38.13%	29,991	-21.40%	16	-96.06%
	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%	21,859	-52.18%	41,906	12.82%	54	26.25%
	2012 年/2	2,793	48.55%	205,174	31.26%	3,441	-26.96%	25,917	-40.12%	39,321	24.63%	8	-96.51%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%	14,916	-65.38%	42,865	4.54%	13	-66.74%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%	22,366	-42.57%	41,963	39.92%	102	542.30%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,436	-33.87%	3,044	-10.62%	19,469	-10.93%	46,240	10.34%	32	-41.08%
月次	2012 1月	677	10.36%	44,767	1.66%	999	-39.29%	7,754	-51.40%	11,382	-1.01%	0	-87.44%
	2012 2月	858	23.72%	53,371	-1.33%	1,119	-53.66%	6,850	-55.61%	15,199	15.65%	40	7.40%
	2012 3月	1,149	65.99%	79,435	41.78%	1,288	40.16%	7,256	-49.36%	15,324	22.57%	14	358.55%
	2012 4月	1,043	149.65%	67,169	87.15%	1,193	-41.32%	8,905	-22.40%	12,789	28.51%	4	-79.58%
	2012 5月	863	59.24%	58,112	24.56%	1,149	-13.13%	8,501	-42.97%	12,405	37.81%	3	-52.29%
	2012 6月	887	-3.63%	79,893	8.30%	1,099	-18.92%	8,511	-49.65%	14,127	12.15%	1	-99.48%
	2012 7月	676	-37.41%	70,373	-7.13%	1,221	-40.34%	7,328	-57.55%	15,070	18.37%	4	-38.84%
	2012 8月	586	-25.88%	63,226	-6.05%	1,141	-30.77%	4,087	-71.41%	12,919	-16.83%	3	231.80%
	2012 9月	534	-56.00%	71,970	4.25%	1,042	-37.67%	3,502	-69.64%	14,876	16.76%	5	-82.86%
	2012 10月	507	-58.10%	63,071	-10.75%	1,415	-21.45%	5,985	-53.44%	13,029	16.01%	4	-25.10%
	2012 11月	534	-35.59%	52,104	44.08%	1,756	43.26%	7,334	-48.69%	16,346	81.87%	95	1189.98%
	2012 12月	393	-56.81%	41,369	-0.53%	1,885	23.57%	9,047	-23.34%	12,588	28.80%	3	4.59%
	2013 1月	430	-36.54%	34,285	-23.41%	1,053	5.38%	6,000	-22.62%	15,642	37.42%	2	524.21%
	2013 2月	965	12.49%	32,245	-39.58%	1,034	-7.60%	5,840	-14.74%	14,509	-4.54%	7	-83.48%
	2013 3月	658	-42.75%	50,907	-35.91%	957	-25.65%	7,629	5.15%	16,089	4.99%	23	65.79%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省			
暦年	2010 年度	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%			
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
		209,553	-20.8%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,271,778	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%	62,518	-71.85%	62,518	-71.85%		
	2011 年度	288,555	37.6%	26,844,682	-18.7%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%	13,108	-79.03%	13,108	-79.03%		
		224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	17.53%	4,300	-67.20%	4,300	-67.20%	4,300	-67.20%		
	2012 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,525	21.76%	44,403	-74.89%	44,403	-74.89%	44,403	-74.89%		
		284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%	12,305	-72.29%	12,305	-72.29%		
		237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,088	-31.79%	18,956,011	14.40%	3,637	-70.44%	3,637	-70.44%	3,637	-70.44%		
四半期	2011 年/2	54,438	-4.44%	6,457,575	-19.68%	742,899	-8.27%	3,077,269	-5.13%	3,458,378	-3.73%	4,725	-76.66%	4,725	-76.66%	4,725	-76.66%		
		84,828	79.87%	8,576,873	1.70%	1,010,480	50.64%	2,974,716	19.11%	4,619,329	9.20%	5,765	-56.80%	5,765	-56.80%	5,765	-56.80%		
		87,297	41.33%	5,775,404	-35.92%	741,034	-3.46%	3,230,246	-20.11%	3,978,830	-9.82%	699	-92.14%	699	-92.14%	699	-92.14%		
	2012 年/1	57,956	-6.48%	5,834,180	-3.32%	523,053	-16.21%	1,915,017	-36.69%	4,513,548	3.74%	1,116	-41.84%	1,116	-41.84%	1,116	-41.84%		
		55,474	1.90%	5,477,475	-15.18%	446,928	-39.84%	2,243,461	-27.10%	4,275,824	23.64%	351	-92.57%	351	-92.57%	351	-92.57%		
	2012 年/2	59,614	-29.72%	5,322,328	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,620	-8.44%	465	-91.93%	465	-91.93%	465	-91.93%		
		51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%	2,149,969	-34.22%	6,264,774	57.45%	2,368	-238.77%	2,368	-238.77%	2,368	-238.77%		
	2012 年/3	71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,793	-7.26%	453	-59.41%	453	-59.41%	453	-59.41%		
		28,389	31.38%	1,101,617	-51.88%	127,599	-26.16%	606,703	4.80%	1,356,106	-9.98%	242	-72.41%	242	-72.41%	242	-72.41%		
月次	2012 年 1 月	11,928	-49.21%	1,702,895	6.78%	188,264	-9.00%	781,293	-29.02%	1,391,391	-7.69%	13	-65.79%	13	-65.79%	13	-65.79%		
		24,420	21.72%	1,841,839	-12.37%	161,992	-21.17%	554,813	-42.00%	1,615,698	14.30%	226	-87.12%	226	-87.12%	226	-87.12%		
		21,608	17.29%	2,289,446	-2.09%	172,797	-18.44%	578,911	-40.15%	1,506,459	5.34%	877	-590.55%	877	-590.55%	877	-590.55%		
	2012 年 4 月	20,482	-0.63%	1,920,937	14.76%	178,208	-22.36%	827,699	-9.78%	1,347,356	28.15%	321	-91.00%	321	-91.00%	321	-91.00%		
		17,264	56.66%	1,503,532	-17.50%	137,180	-45.63%	735,448	-30.63%	1,521,904	46.89%	20	-94.40%	20	-94.40%	20	-94.40%		
	2012 年 6 月	17,728	-22.27%	2,053,006	-30.67%	131,540	-49.61%	680,314	-38.14%	1,406,564	2.60%	10	-98.75%	10	-98.75%	10	-98.75%		
		17,240	-30.88%	1,682,666	-46.19%	128,906	-63.38%	704,732	-37.54%	1,579,925	-0.35%	138	-37.56%	138	-37.56%	138	-37.56%		
	2012 年 8 月	21,428	-5.96%	1,719,036	-37.86%	97,727	-74.10%	447,422	-53.39%	1,300,121	-15.94%	224	-2388.89%	224	-2388.89%	224	-2388.89%		
		20,946	-43.54%	1,920,626	-28.43%	100,717	-64.18%	409,415	-53.82%	1,349,574	-9.25%	103	-98.14%	103	-98.14%	103	-98.14%		
	2012 年 10 月	18,887	-40.44%	1,781,663	-35.38%	137,656	-42.07%	571,365	-43.41%	1,846,473	33.71%	48	-11.63%	48	-11.63%	48	-11.63%		
		17,527	-44.82%	1,406,092	-3.28%	105,395	-59.48%	675,779	-40.04%	3,046,114	160.92%	2,310	-432.26%	2,310	-432.26%	2,310	-432.26%		
	2012 年 12 月	14,894	-37.48%	916,876	-41.40%	133,979	-44.94%	877,825	-19.72%	1,372,187	-4.07%	10	-95.50%	10	-95.50%	10	-95.50%		
		22,508	88.70%	773,932	-54.55%	88,656	-52.91%	637,702	-18.38%	1,482,247	6.53%	94	-623.08%	94	-623.08%	94	-623.08%		
	2013 年 2 月	20,504	-16.04%	713,006	-61.29%	73,970	-54.34%	463,684	-16.43%	1,347,440	-16.60%	117	-48.23%	117	-48.23%	117	-48.23%		
		28,389	31.38%	1,101,617	-51.88%	127,599	-26.16%	606,703	4.80%	1,356,106	-9.98%	242	-72.41%	242	-72.41%	242	-72.41%		

【電気機器の輸出】

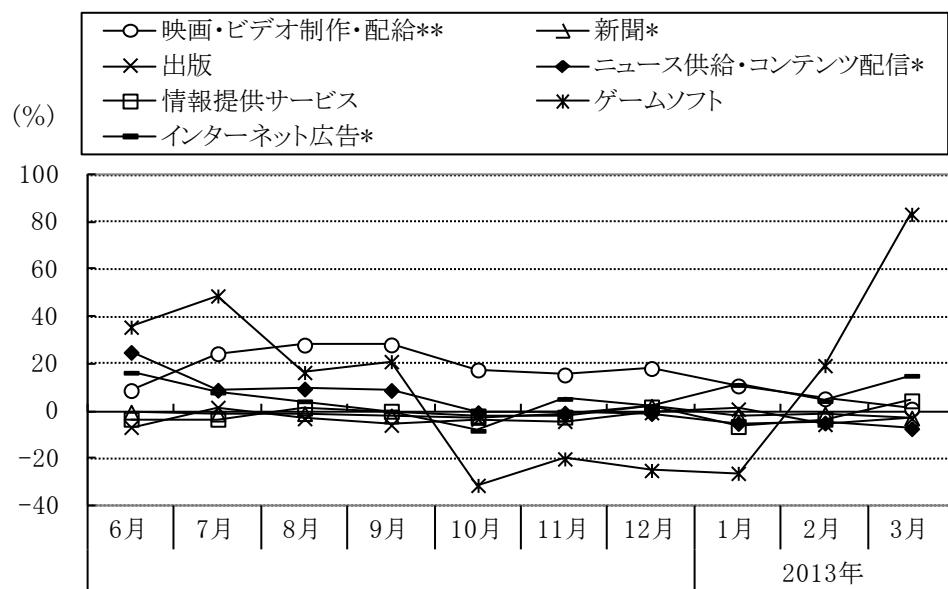
		電気機器他輸出金額															
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額			
		財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	
暦年	2010 年	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	
		12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%	552,662	0.79%	552,662	0.79%	552,662	0.79%
		11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%
		11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%
	2011 年	12,544,056	7.25%	68,253	13.28%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%
		11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%
		11,315,426	-2.00%	67,111	3.55%	779,985	-2.83%	42,707	8.19%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%
	2012 年/1	2,823,703	-12.48%	16,334	0.97%	181,798	-25.33%	8,077	-36.24%	113,604	-25.16%	113,604	-25.16%	113,604	-25.16%	113,604	-25.16%
		3,099,873	-5.77%	16,079	-5.96%	240,289	3.72%	10,054	-17.30%	124,117	-18.94%	124,117	-18.94%	124,117	-18.94%	124,117	-18.94%
		2,827,408	-11.06%	17,943	-3.39%	174,512	-30.20%	10,022	-11.27%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%
	2012 年/2	2,795,305	-1.89%	14,454	-11.90%	206,112	13.87%	11,322	16.48%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%
		2,861,463	1.34%	16,288	-0.28%	230,354	26.71%	10,080	24.80%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%
	2012 年/3	2,936,615	-5.27%	16,707	3.91%	228,818	-4.77%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%
		2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%	8,698	0.08%	3,452	25.76%	38,317	4.03%	38,317	4.03%	38,317	4.03%
	2013 年/1	961,248	-9.26%	5,543	-6.09%	77											

【電気機器の輸入】

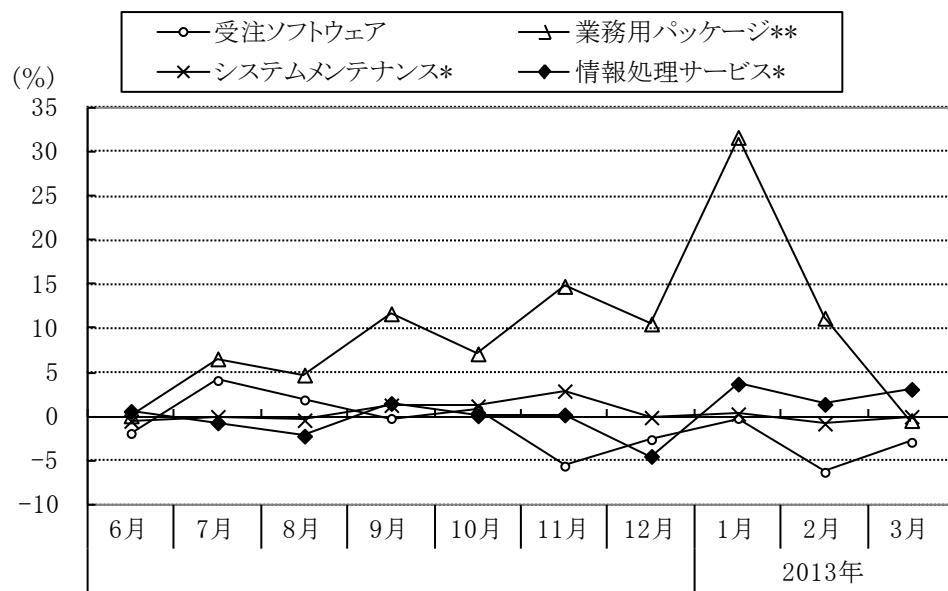
		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		電気機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%
	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%
年度	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%
	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%
	2012 年度	8,677,778	8.02%	508,617	7.47%	1,078,595	-19.44%
四半期	2011 年/2	1,905,611	-3.91%	118,510	17.76%	340,814	-9.09%
	2011 年/3	1,993,943	-4.75%	120,630	12.77%	360,873	-9.30%
	2011 年/4	2,105,947	-1.99%	122,356	2.00%	346,449	-30.65%
	2012 年/1	2,028,088	2.26%	111,761	12.74%	290,703	-28.15%
	2012 年/2	2,027,722	6.41%	139,633	17.82%	286,193	-16.03%
	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%
	2013 年/1	2,268,052	11.83%	120,949	8.22%	260,536	-10.38%
月次	2012 1月	685,783	-2.39%	39,934	12.51%	97,197	-31.43%
	2012 2月	630,172	7.43%	29,347	6.75%	90,960	-24.96%
	2012 3月	712,133	2.59%	42,480	17.53%	102,546	-27.60%
	2012 4月	645,661	13.79%	43,750	17.54%	92,984	-10.24%
	2012 5月	687,556	11.08%	49,313	25.35%	96,187	-8.32%
	2012 6月	694,505	-3.44%	46,571	11.01%	97,022	-26.66%
	2012 7月	741,121	8.15%	41,887	1.53%	102,002	-21.46%
	2012 8月	653,144	-2.39%	37,227	-7.36%	79,627	-33.38%
	2012 9月	705,230	10.28%	38,036	-2.94%	74,517	-33.15%
	2012 10月	759,216	5.48%	43,390	3.01%	91,928	-21.30%
	2012 11月	840,922	16.21%	47,168	11.32%	96,270	-21.77%
	2012 12月	682,370	2.99%	40,326	6.51%	87,521	-17.89%
	2013 1月	785,569	14.55%	41,920	4.97%	88,213	-9.24%
	2013 2月	688,455	9.25%	33,304	13.48%	78,108	-14.13%
	2013 3月	794,027	11.50%	45,724	7.64%	94,214	-8.12%

6-4. ICT 産業別データ

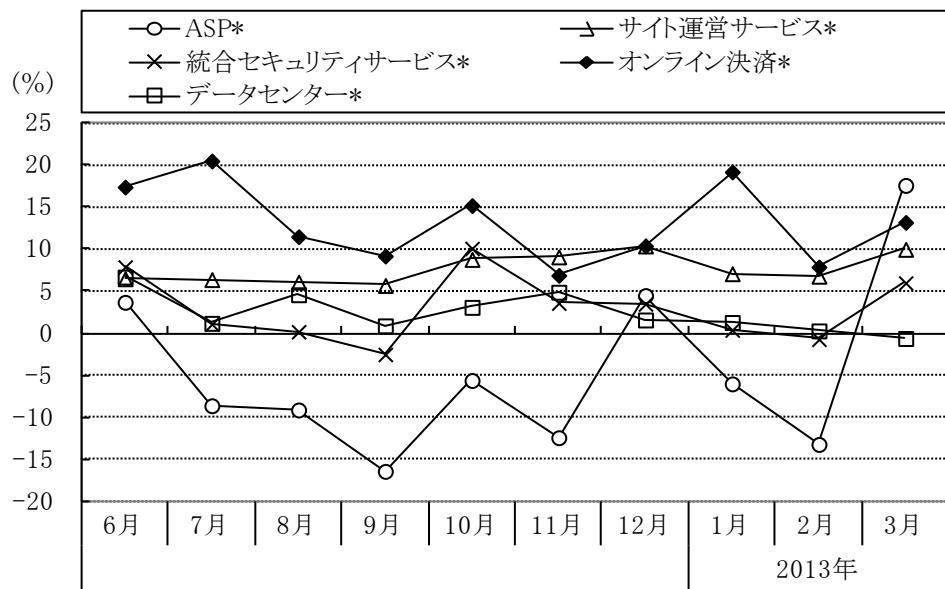
【マス向け上位レイヤ】



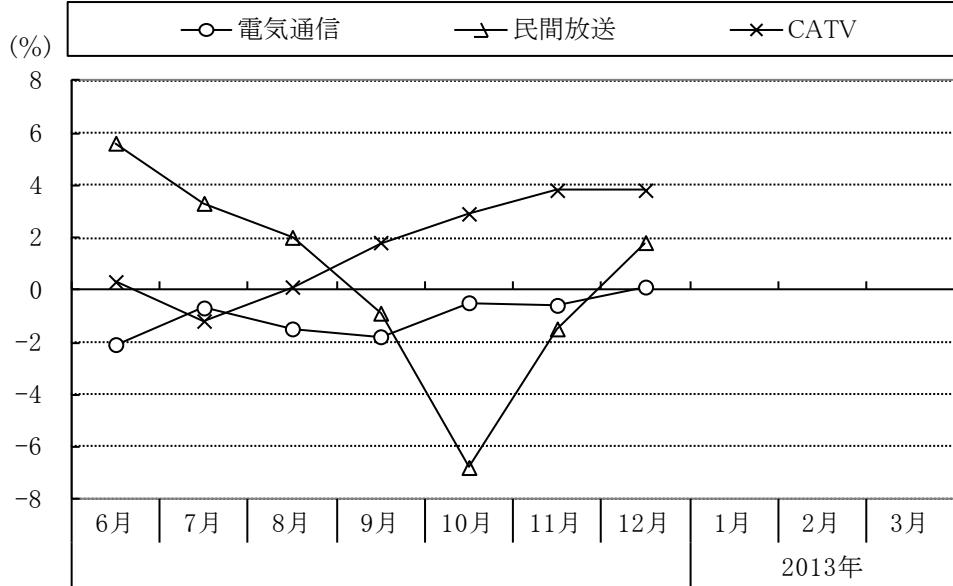
【法人向け上位レイヤ】



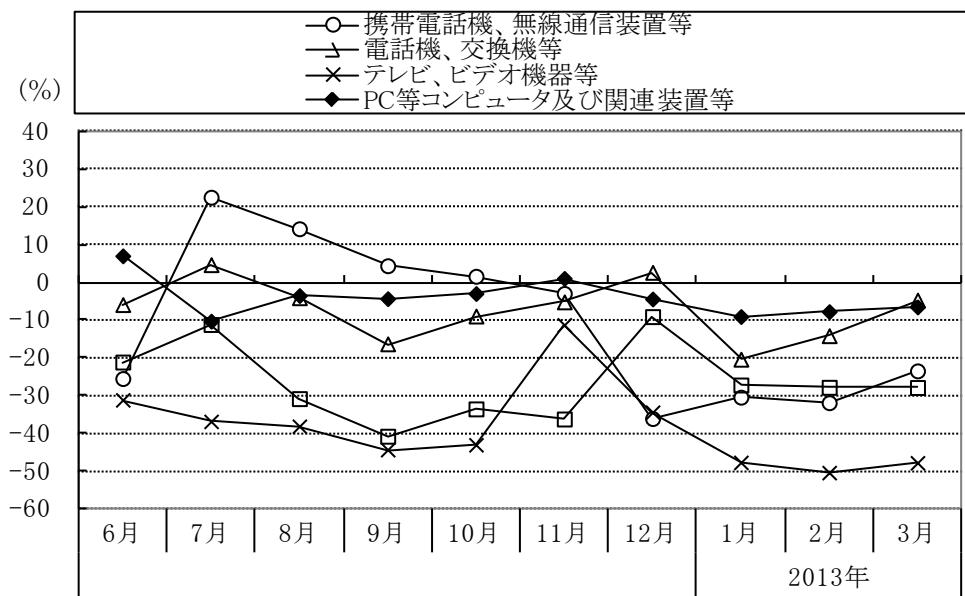
【プラットフォーム】



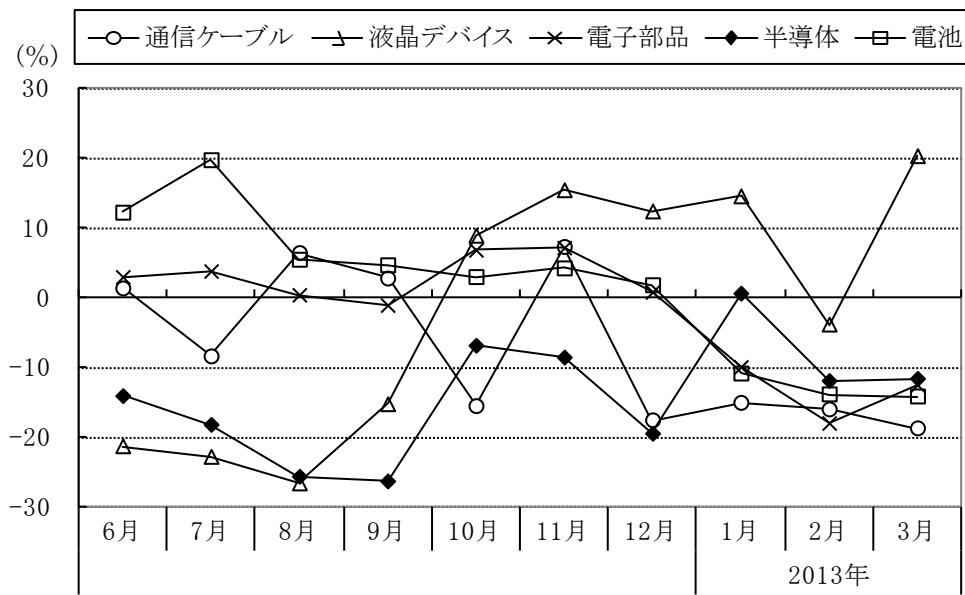
【ネットワーク】



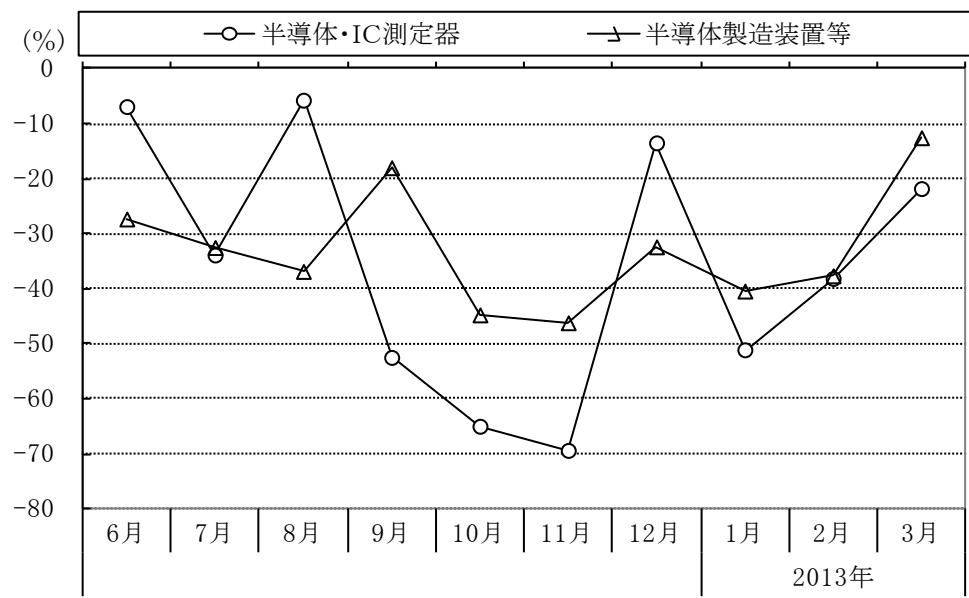
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.37

2013年7月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)